

意匠の国際登録制度（ハーグ制度）について（手続編）

特許庁審査業務部出願課国際意匠・商標出願室 ハーグ担当

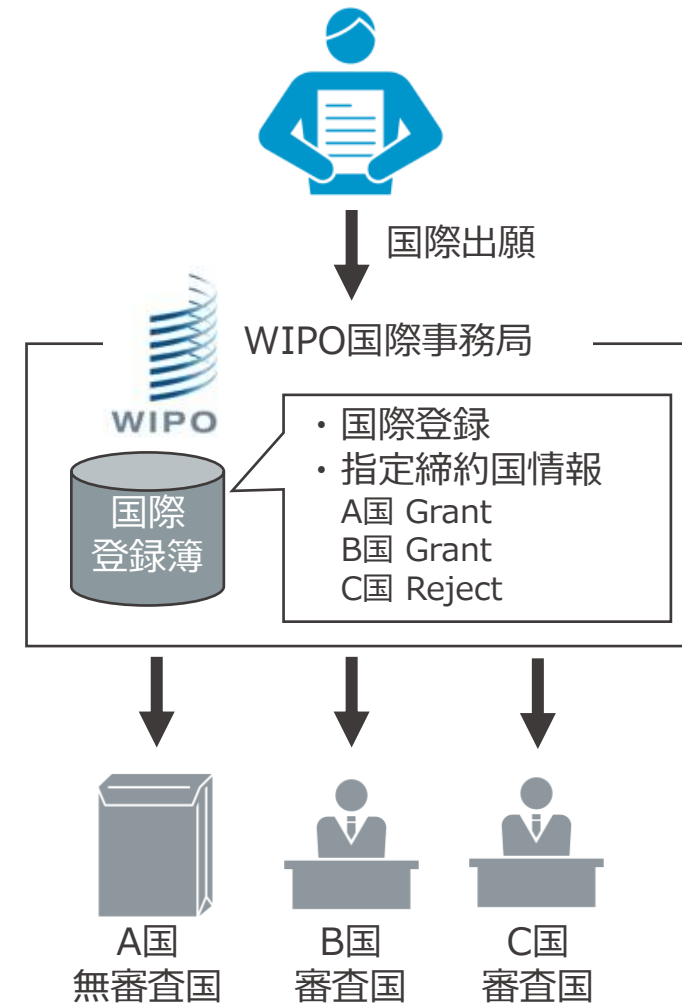


- 1 ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
- 2 出願手続及び願書の作成
- 3 国際出願手数料
- 4 国際事務局における方式審査及び国際登録
- 5 国際事務局に対する主な手続
- 6 指定国日本における手続の概要
- 7 指定官庁に対する各種手続
- 8 最終処分及び設定登録

- 1 ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
- 2 出願手続及び願書の作成
- 3 国際出願手数料
- 4 国際事務局における方式審査及び国際登録
- 5 国際事務局に対する主な手続
- 6 指定国日本における手続の概要
- 7 指定官庁に対する各種手続
- 8 最終処分及び設定登録

(1) ハーグ協定のジュネーブ改正協定

- 意匠の出願手続及び管理を一括して行う意匠の国際協定
- 主な利点
 - ① 出願手続の簡素化
 - ・ 1通の願書
 - ・ 複数意匠一括出願
 - ・ 3公式言語 英・仏・西
 - ・ 1通貨 スイスフラン (CHF)
 - ② 間接費用の削減 (代理人、翻訳費用)
 - ③ 権利の一元管理 (所有権変更、更新等)
 - ④ 迅速な審査 (拒絶の通報に期限あり)



(2) ジュネーブ改正協定締約国

- 76の国／政府間機関が加入（2025年7月現在）
- 主な加盟国
 - 五庁（米国、EUIPO、中国、韓国、日本）
 - 新興国（ブラジル、ロシア）
 - ASEAN諸国（シンガポール、ブルネイ、ベトナム、カンボジア）
- 締約国一覧（WIPOウェブサイト）
<https://www.wipo.int/export/sites/www/treaties/en/docs/pdf/hague.pdf>
- 締約国一覧（特許庁ウェブサイト）
https://www.jpo.go.jp/system/design/hague/hague_ichiran/index.html

(3) 出願件数：国際出願件数

- 国際出願件数（2024年） 9,455件 前年比+10.3%
- 国際出願件数上位国
 1. 中国
 2. アメリカ
 3. 韓国
 4. ドイツ
 5. フランス
 6. スイス
 7. イタリア
 8. 日本



出典：Hague Yearly Review 2025

(4) 出願件数：国際出願意匠件数

- 国際出願意匠件数（2024年） 27,161件 前年比+6.8%
- 国際出願意匠件数上位国
 1. 中国
 2. ドイツ
 3. 米国
 4. イタリア
 5. スイス
 6. フランス
 7. 韓国
 8. イギリス
 9. 日本



出典：Hague Yearly Review 2025

(5) PCT、マドプロとの制度比較

	PCT (特許)	ハーグ (意匠)	マドプロ (商標)
基本概念	包括的な各国への出願制度	国際的な出願・登録制度	本国の商標登録の領域拡大
使用言語 (JP出願人)	日本語・英語	英語・フランス語・スペイン語	英語
基礎要件	不要	不要	本国における商標出願/登録要
国の指定	出願時はみなし全指定 (移行手続要) 自己指定可	出願時に指定 自己指定可	出願時に指定 自己指定不可
事後指定	—	不可	可能 (国際登録の範囲内での 指定商品・役務の追加も可能)
国際公表時期	優先日から18月	原則、国際登録日から12月 (早期公開、延期制度あり)	国際登録後
保護の効果	各国に同時に出願した場合と 同様の効果	国際登録日から各国に出願していた場 合と同様の効果	国際登録日から各国に出願していた場 合と同様の保護
国際調査・予備審査	あり	なし	なし
国内移行手続	必要	不要	不要
更新手続	移行国の制度に従い手続	5年毎 WIPOに手続	10年毎 WIPOに手続
国際調査・予備審査	あり	なし	なし

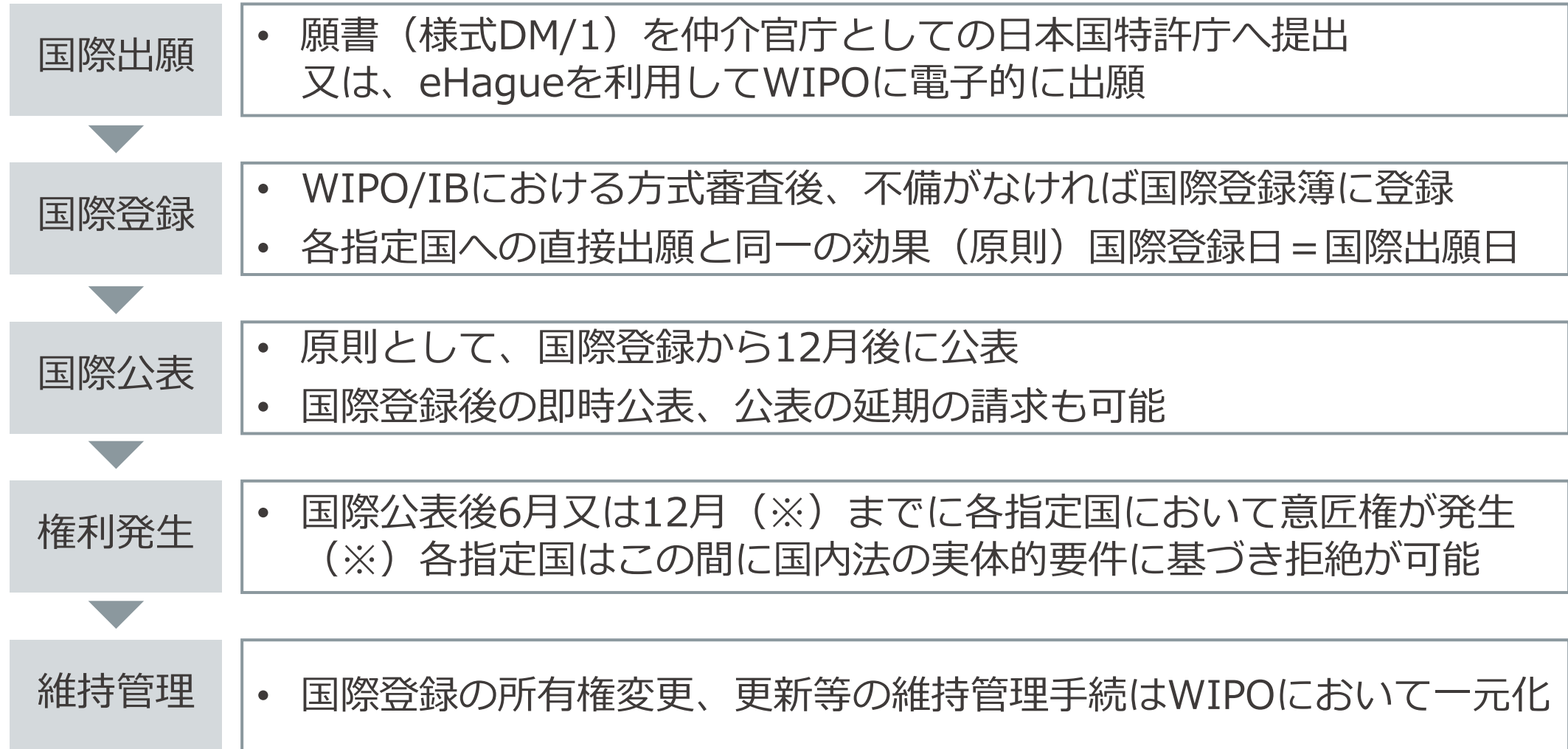
(6) ハーグ協定の改正協定及び関連規則

- ハーグ協定ジュネーブ改正協定
Hague Agreement Concerning the International Registration of Industrial Designs Geneva Act
(1999年採択、2003年発効、日本は2015年5月13日発効)
- 規則 Regulations
- 実施細則 Administrative Instructions
- ユーザーガイド Guide to the Hague System
<https://www.wipo.int/en/web/hague-system/guide/index>

※参照条文凡例

A1(1)	協定第1条(1)	意1(1)	意匠法第1条第1項
R1(1)	規則第1規則(1)	意施規則1(1)	意匠法施行規則第1条第1項
S101	実施細則第101節		

(7) 国際出願・国際登録の流れ

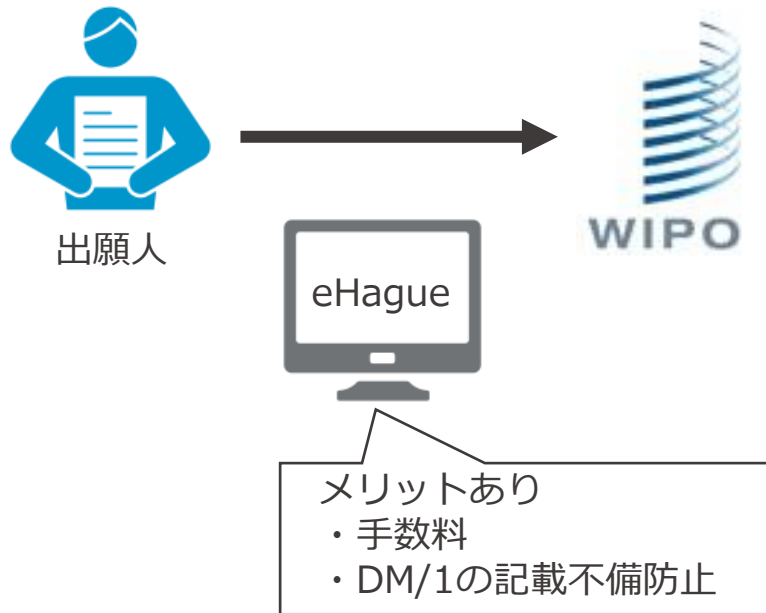


- 1 ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
- 2 出願手続及び願書の作成
- 3 国際出願手数料
- 4 国際事務局における方式審査及び国際登録
- 5 国際事務局に対する主な手続
- 6 指定国日本における手続の概要
- 7 指定官庁に対する各種手続
- 8 最終処分及び設定登録

(1) 国際出願の方法

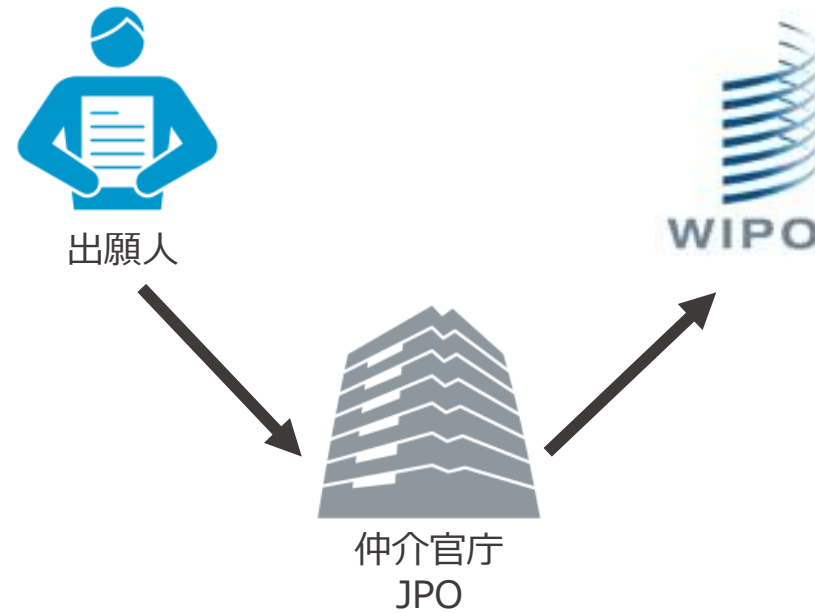
直接出願

- eHagueによるオンライン出願
- 全出願の99%を占める
- 推奨



間接出願

- 願書 (DM/1) をJPOに提出
- 郵送／窓口／電子特殊申請
- 送付手数料3,500円が必要



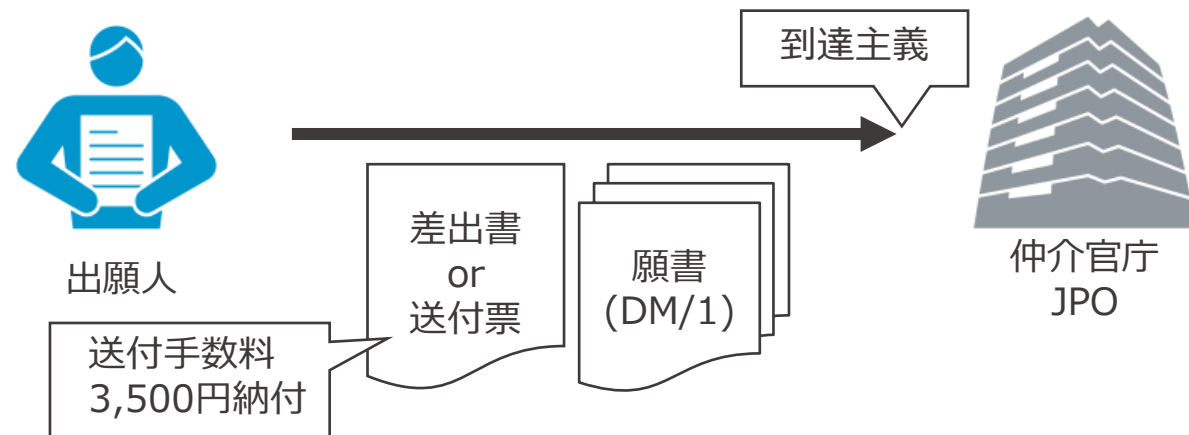
(2) 間接出願

出願人適格

- 日本国民
- 日本国内に住所・居所（※）を有する外国人
（※）法人の場合は営業所

提出書類

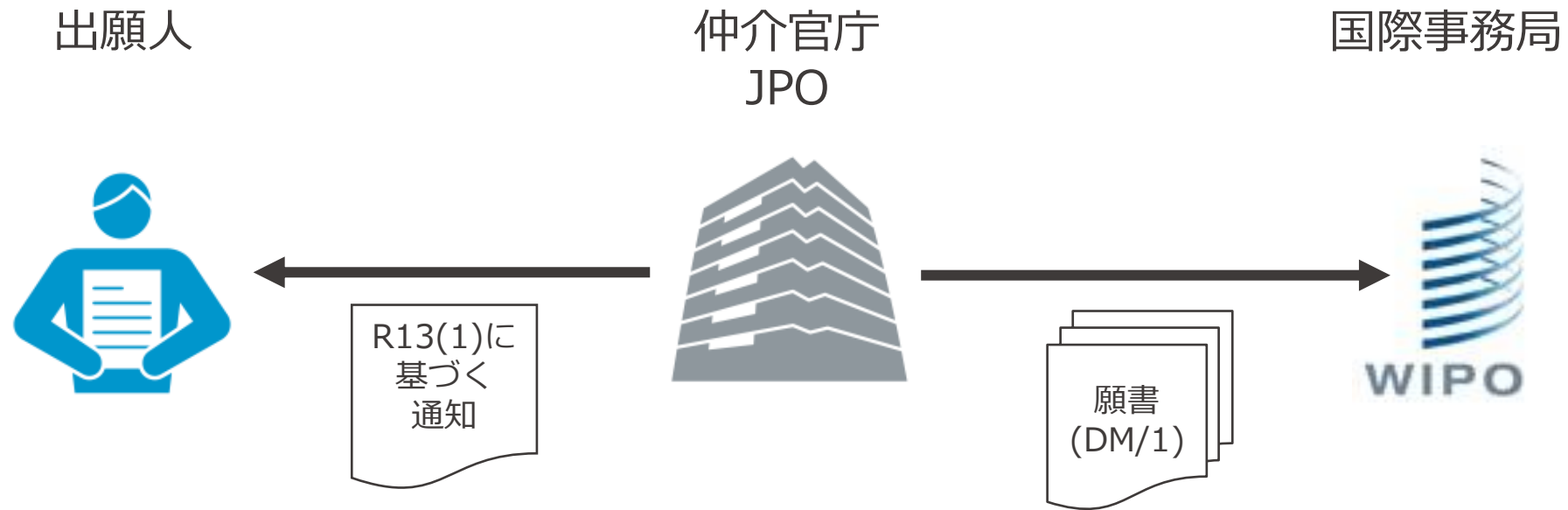
- 願書（DM/1） & 複製物
 - 差出書（送付手数料3,500円）
 - 郵送／窓口／電子特殊申請
- ※出願手数料はWIPOに事前送金



DM/1様式 https://www.jpo.go.jp/system/design/hague/tetuzuki/hague_form.html

記載見本 https://www.jpo.go.jp/system/design/hague/tetuzuki/document/hague_text_r01/f-2.pdf

(3) 国際事務局への願書送付



国際出願日

- 仲介官庁の受理日から1月以内に国際事務局が願書を受理した場合、
仲介官庁の受理日 = 国際出願日
- (原則) 国際登録日 = 国際出願日に指定国に直接出願した場合と同一の効果

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第1~3欄

第1欄 出願人

- 出願人
 - ・ 個人の場合 (例) Family Name : YAMADA First Name : TARO
 - ・ 法人の場合 (例1) ABC CORPORATION LTD. (例2) ABC CO., LTD.
- 住所又は居所
 - ・ 郵便物が確実に届くように詳細に記載
 - ・ City欄には都道府県名を記載
- Eメールアドレス (必須)
- 電話番号
 - ・ 国コードから記載

第2, 3欄 出願人の資格、締約国

- ・ 日本国民、日本法人であればすべて「Japan」と記載

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第1~3欄

- 出願人が複数いる場合の記載方法

- 「1. Applicant」の下に表示されている所定の□にチェックを入れる

1. Applicant

If there are several applicants, check this box and provide the information required under items 1, 2 and 3 below, for each additional applicant on a **continuation sheet**.

- CONTINUATION SHEET (続葉) を使用して筆頭以外の出願人の情報を記載



CONTINUATION SHEET

DM Form:		Item No.:		No. of sheet/total sheets:	
----------	--	-----------	--	----------------------------	--

[Large empty box for continuation sheet content]

筆頭以外の出願人について
第1~3欄に記載すべき情報を
続けて出願人分記載

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第5欄

第5欄 代理人

- IB representative (IB代理人) と呼ばれる
- WIPOに対する手続を代理
- IB代理人は1名 (1法人) のみ選任可能
- 委任状の提出は不要
- Eメールアドレスの記載は必須
- WIPOからの公式通知は本欄に記載したEメールアドレス宛に送付される
<https://www.wipo.int/en/web/hague-system/enotif>

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第6欄

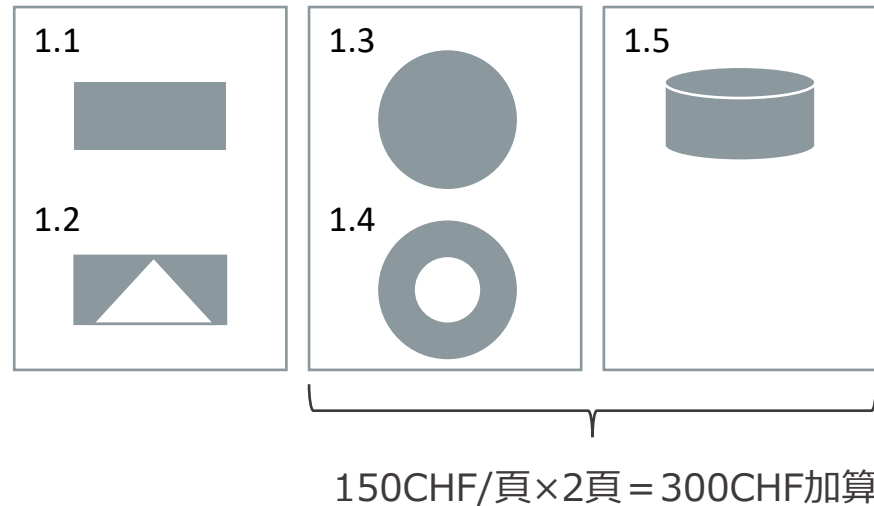
第6欄 意匠、複製物の数

- 意匠数 最大100 □カルノ分類の同一クラスに属することが必要
- 複製物の総数 例) 2意匠について6面図を提出する場合 12
- 複製物の総頁数 書面手続の場合、2頁目以降1頁につき公表手数料150CHF加算

意匠数1、複製物の総数が5図面の場合の記載例

6. Number of Designs, Reproductions and/or Specimens	
Unity of design is a requirement in Brazil, China, Estonia, Kyrgyzstan, Mexico, Romania, the Russian Federation, Saudi Arabia, the Syrian Arab Republic, Tajikistan, the United States of America, Uzbekistan and Viet Nam . If this application includes more than one design and designates any of these Contracting Parties, WIPO strongly recommends that you refer to the Guide to the Hague System, International Application – Item 6 and the Guidance on multiple designs . If designating China , also refer to item 16.	
Total number of designs (maximum of 100):	<input type="text" value="1"/>
Total number of reproductions:	<input type="text" value="5"/>
Total number of A4 pages comprising reproductions:	<input type="text" value="3"/>
Total number of specimens (if any):	<input type="text"/>

複製物



(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第7欄

第7欄 締約国の指定

- 意匠の保護を求める指定締約国の□にチェックを入れる
- 出願後に指定を追加（事後指定）することは不可
- 日本国を指定（自国指定）することも可能

7. Designated Contracting Parties

Select all **Contracting Parties** where you seek protection.

Important: Additional Contracting Parties cannot be designated in the same application after filing.

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> AL Albania | <input type="checkbox"/> KR Republic of Korea |
| <input type="checkbox"/> AM Armenia | <input type="checkbox"/> LI Liechtenstein |
| <input type="checkbox"/> AZ Azerbaijan | <input type="checkbox"/> LT Lithuania |
| <input type="checkbox"/> BA Bosnia and Herzegovina | <input type="checkbox"/> LV Latvia |
| <input type="checkbox"/> BG Bulgaria | <input type="checkbox"/> MA Morocco |
| <input type="checkbox"/> BN Brunei Darussalam | <input type="checkbox"/> MC Monaco |
| <input type="checkbox"/> BR Brazil | <input type="checkbox"/> MD Republic of Moldova |
| <input type="checkbox"/> BW Botswana | <input type="checkbox"/> ME Montenegro |

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第8欄

第8欄 製品名の表示

- ロカルノ分類 (任意)
 - 複数意匠一括出願の場合はロカルノ分類が同一であることが必要
 - 複数のロカルノ分類にまたがると判断された場合、欠陥通報の対象となり、出願を分割するよう指示される
- 物品名
 - 一般名称を簡潔に記載
Hague Expressにおいて過去に登録が認められた名称を参考にする
 - ✓ Lighting device → Table lamp
 - ✓ Communication equipment → Mobile phone
 - 1物品名、又はその部分であること
 - ✓ Carpets, mats or rugs → Bathroom mat
 - ✓ Passenger car, toy car → passenger car (12類) ※toy carは21類のため不備を指摘された

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第9欄

第9欄 説明 (Description)

- 意匠の複製物に表れている特徴を記載
- ディスクレーム、部分意匠の説明、複製物の省略の説明なども本欄に記載
- 複製物において、保護を求めない部分について、点線、破線、又は着色により表現した場合、その裏付けとなる記述が本欄に必要
- 複数意匠一括出願の場合、どの意匠及び複製物の説明かを明確に
- 任意記載
ただし、中国、ルーマニア、ベトナムを指定する場合は記載必須
- 説明が100単語を超える場合、超過分1単語につき追加手数料2CHF加算

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第9欄

第9欄 説明 (Description) 記載例

● ディスクレーム

- the broken lines illustrating the XXXXX are for environment purposes only and form no part of the claimed design.
- No protection is sought for the blue colored portions of the reproductions [disclaimer]; no protection is claimed for the color of the designs

● 図の省略の説明

- A back view and bottom view are omitted because the surfaces of the back and the bottom of the product are flat and include no ornamentation.
- The right side view is omitted because it is a mirror image of the left side view.

● 参考図に記された指示線の説明

- fig. 1.10 is a cross-sectional view taken along the A-A' line shown in the fig. 1.6.

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第10欄

第10欄 凡例 (Legends)

- 複製物の種類について、該当するコードを記載
- あてはまるコードがない場合は、「Code」欄に「00」と記載し、「Legend : 凡例」欄に複製物の種類を記載 (上限50文字)
(例) Reference view showing the state in use

10. Legends (optional)

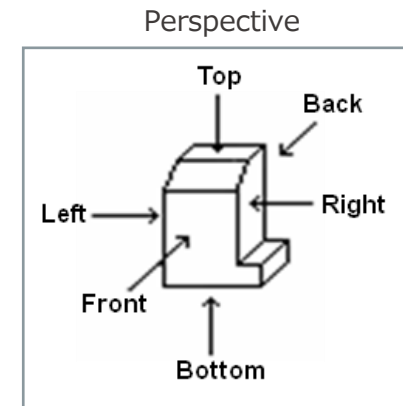
Recommended, especially when designating **China, Japan and/or the United States of America**. For more information, refer to [Guidance on Reproductions](#).

Associate the number in the margin of the reproduction with the corresponding code:

1 Perspective	3 Back	5 Bottom	7 Right	9 Unfolded	11 Cross-Sectional
2 Front	4 Top	6 Left	8 Reference	10 Exploded	12 Enlarged

00 Other (limited to 50 characters)

No. (e.g. 1.1)	Code (e.g. 2)	Legend (indicate only when code 00 is selected)	No. (e.g. 1.1)	Code (e.g. 2)	Legend (indicate only when code 00 is selected)
1.1	2		2.1	2	
1.2	3		2.2	3	
1.3	4		2.3	4	
1.4	5		2.4	5	
1.5	6		2.5	6	
1.6	7		2.6	7	



欄が不足する場合は、
CONTINUATION SHEETに続きを記載

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第11, 12欄

第11欄 創作者

- 自然人の氏名を記載
- 任意記載
ただし、ブラジル、フィンランド、ガーナ、ハンガリー、アイスランド、モーリシャス、メキシコ、ルーマニア、米国を指定する場合は記載必須
- 米国を指定する場合、本欄の記載に加え、ANNEX Iにより宣誓書等の提出が必要
- 意匠ごとに異なる創作者を記載することも可能

第12欄 クレーム

- 米国を指定する場合、物品名を1つ、単数形で記載 (必須)

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第13欄

第13欄 優先権の主張

- 優先権を主張する場合、第1国の出願から6か月以内に出願する必要あり
- 出願後に優先権主張を追加することは不可
- 優先権を主張する意匠の意匠番号をそれぞれ記載
記載がない場合、全ての意匠に関する優先権主張とみなされる

日本出願を優先権主張の基礎とする場合の記載例

Office or country of earlier filing	No. of earlier filing (if available)	Date of earlier filing	DAS code (if available)	No. of the design	Annex V provided
		Day/month/year	Refer to Guide to the Hague System, WIPO Digital Access Service – Item 13	in numerical order (e.g. design 1, design 2)	Only if China, Japan or the Republic of Korea is designated
Japan	202X012345 D	dd/mm/20yy	A1B2	1	<input type="checkbox"/> Yes
					<input type="checkbox"/> Yes
					<input type="checkbox"/> Yes

By providing this information, the applicant claims the priority of the earlier filing(s) indicated above.

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第13欄

第13欄 優先権の主張 (優先権証明書¹の提出)

- ブラジル、中国、日本、メキシコ、韓国、ロシア、トルコ、米国については、優先権証明書を指定官庁に直接提出することが必要
- 原則として、国際事務局に優先権証明書を提出することは不可
例外として中国、日本、韓国を指定する場合、出願時にANNEX Vによる提出が可能
- DAS (優先権証明書の電子交換) への参加国を指定する場合、DASコードの欄にアクセスコードを記入することによりDASの利用が可能
- 日本の意匠出願を基礎としてDASを利用する場合、出願番号 (西暦と連続番号6桁、ハイフン不要) の末尾に「スペース+D」を記載
(例) 意願2099-012345の場合 2099012345 D
- 台湾への出願を基礎出願とする場合、本欄へのアクセスコードの記載により、指定国日本に対し二庁間での優先権証明書類の電子的交換 (二庁間PDX) が利用可能

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第15, 16欄

第15欄 新規性喪失の例外主張

- 中国、日本、韓国を指定する場合のみ記載可能
- 新規性喪失の例外の適用申請に係る証明書は、出願時にANNEX IIにより提出又は指定官庁に直接提出（出願後に国際事務局に証明書を提出することは不可）

第16欄 本意匠の表示

- 中国、日本、韓国を指定する場合のみ記載可能
- 指定国日本については、国内段階においても手続補正書の提出により、本意匠の表示を追加・訂正が可能

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第17欄

第17欄 国際登録の公表

- 通常、国際登録日から12月後に国際公表（本欄の記載は不要）
- 即時公表を希望する場合
 - ・ 「immediate publication」の□にチェックを入れる
 - ・ 出願後に請求することも可能

17. Publication of the International Registration (optional)

Publication will take place **12 months** after the date of the international registration, unless the applicant selects one of the options below:

- immediate publication (upon recording of the international registration)
- publication at a chosen time: months from the filing date.

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第17欄

第17欄 国際登録の公表

- 任意の時期を指定する場合

- 「publication at a chosen time」の□にチェックを入れ、希望する月数を記載
 - 公表時期は出願日又は優先権主張がある場合は優先日から30月内の指定が可能
 - 公表の延期を認めない国（例：ブラジル、ロシア、米国等）を指定する場合、12月を超える期間の指定は不可
 - 公表の延期期間を制限している国（例：シンガポール 18月）を指定する場合、当該期間を超える指定は不可

17. Publication of the International Registration (*optional*)

Publication will take place **12 months** after the date of the international registration, unless the applicant selects one of the options below:

immediate publication (upon recording of the international registration)

publication at a chosen time: months from the filing date.

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第18欄

第18欄 個別指定手数料の減額

- イスラエル、メキシコ、米国を指定する場合のみ記載可能
- 要件などは各国のウェブサイトを確認
 - イスラエル
https://www.gov.il/BlobFolder/guide/designs-guides/en/designs_first_design_application_reduction_fee.pdf
 - メキシコ
https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/550589/DOF.Estratificacion_PYMES.pdf
 - 米国
https://www.uspto.gov/sites/default/files/aia_implementation/AC54_Small_Entity_Compliance_Guide_Final.pdf
- WIPOでは当該出願人が減額条件に合致するかについて審査しない
- 米国について、極小規模事業者として減額申請する場合、ANNEX IVにより証明書の提出が必須

(4) 願書 (DM/1) の記載 : 第19欄

第19欄 署名

- 出願人又は (IB代理人が選任されている場合) IB代理人が署名
- 出願人が署名する場合は「Applicant」にチェックを入れ、代理人が署名する場合は「Representative of the applicant」にチェックを入れる
- 署名はタイプ打ち (前後を「/」により区切る形式) による署名が推奨される
(例) /Jphn Doe/
- 手書き、印刷、スタンプ、電子署名も可能
- 法人の場合、代表者が署名
「Full name:」欄に法人名に加え、署名者の肩書と氏名を記載
(例) ABC CO. LTD., President, YAMADA Taro

(5) ANNEX概要

ANNEX

- 願書DM/1の付属書類として出願時に提出
- 米国、中国、韓国又は日本を指定する場合に提出が必須又は任意に提出
- カバーページの記載
 - 「Reference」欄に願書に記載した出願人の整理番号を記載

For use by the applicant

This Annex concerns the international application referenced by the applicant as below:

Reference:

- 「Number of pages (including this cover page)」欄にカバーページを含めたANNEXの総ページ数を記載

Number of pages (including this cover page):

(5) ANNEX概要

ANNEXの種類及び用途

	用途	対象指定国
ANNEX I	意匠の創作者の宣誓又は宣誓書の提出	米国
ANNEX II	新規性喪失の例外証明書の提出	中国、日本、韓国
ANNEX III	意匠の保護の適格性について 出願人自身が知りうる情報の提出	米国
ANNEX IV	極小規模事業体であることの証明書の提出	米国
ANNEX V	優先権証明書の提出	中国、日本、韓国

(6) ANNEXの記載 : ANNEX I

ANNEX I

- 意匠の創作者の宣誓又は宣言書を添付するための書類
- 米国を指定する場合、提出必須
- 創作者1名につき1通作成
- 創作者自らが宣誓できない場合は、SUBSTITUTE STATEMENT（代替陳述書）に出願人が署名

ANNEX I – DECLARATION OF INVENTORSHIP (page 1 of 1)

Declaration of Inventorship for the Designation of the United States of America

I hereby declare that I believe I am the original inventor or an original joint inventor of a claimed invention in the application.

This declaration is directed to the attached international application (application).

出願時に提出する場合、
本欄は記載不要

This declaration is directed to international application:

(if furnishing declaration after filing the application, the declaration must identify the international application by the application reference number assigned by the International Bureau or the office of indirect filing, or by applicant's reference number which was on the application as filed).

I hereby declare that the above-identified international application was made or authorized to be made by me.

I hereby acknowledge that any willful false statement made in this declaration is punishable under 18 U.S.C. 1001 by fine or imprisonment of not more than five (5) years, or both.

Legal Name of Inventor:

Family (last) name, given (first) name

Inventor's Signature:

signature must be that of the inventor, not that of the agent.

創作者名を記載し、
創作者が署名（テキスト署名、手書き）する

(7) ANNEXの記載 : ANNEX II

ANNEX II

- 願書DM/1の第15欄において新規性喪失の例外適用の申請を行った場合に新規性喪失の例外証明書を添付して提出するための書類
- 中国、日本、韓国を指定する場合に使用可能
- 事後的に指定国に対して直接証明書を提出することも可能

Supporting Document(s) Concerning a Declaration to the Exception to Lack of Novelty

The supporting document(s) concern(s) the following design(s), for which exception to lack of novelty is claimed in item 15 of form DM1:

all designs, or
 the following designs:

1

Indicate the design numbers.

願書DM/1の第15欄 (b) と一致するように記載

15. Exception to Lack of Novelty (if applicable)

If designating **China**, **Japan** and/or the **Republic of Korea**, you may benefit from an exception to lack of novelty due to prior disclosure. For more information, refer to the [Guide to the Hague System, International Application – Item 15](#).

(a) Contracting Party(ies) concerned: China Japan Republic of Korea

(b) The applicant claims to benefit from exceptional treatment provided for in the design law of the Contracting Parties concerned, for the following designs contained in the present application.

all designs, or
 the following designs (e.g. design 1, design 2):

design 1

You must submit supporting documentation via Annex II (see check box below) or directly to the Office concerned.

Check this box if Annex II is attached.

(8) ANNEXの記載 : ANNEX V

ANNEX V

- 願書DM/1の第13欄において優先権の主張を行った場合に、優先権証明書を添付して提出するための書類
- 中国、日本、韓国を指定した場合に使用可能
- 事後的に指定国に対して直接優先権証明書を提出することも可能

Priority Document

The document concerns the following design(s), for which priority is claimed in item 13 of form DM/1:

all designs, or
 the following designs:

1

Indicate the design numbers.

願書DM/1の第13欄と一致するように記載

13. Priority Claim (if applicable)

Indicate the number of each design for which priority is claimed. If no design is indicated, then the priority claim will relate to all designs included in this application.

Brazil, China, Japan, Mexico, the Republic of Korea, the Russian Federation, Türkiye and the United States of America require submission of priority documents directly to their Offices. For more information, refer to the [Guide to the Hague System, International Application – Item 13](#).

Office or country of earlier filing	No. of earlier filing (if available)	Date of earlier filing Day/month/year	DAS code (if available) Refer to Guide to the Hague System, WIPO Digital Access Service – Item 13	No. of the design in numerical order (e.g. design 1, design 2)	Annex V provided Only if China, Japan or the Republic of Korea is designated
XXXXX	XXXXXXXX	dd/mm/20yy		1	<input checked="" type="checkbox"/> Yes
					<input type="checkbox"/> Yes
					<input type="checkbox"/> Yes

By providing this information, the applicant claims the priority of the earlier filing(s) indicated above.

(9) 複製物

複製物に関する要件 [R9] [S401~405]

- 図面又は写真
 - 白黒又はカラー
 - 意匠の詳細の全てを明確に識別でき、公表可能な品質であること
 - 意匠又は意匠が使用される製品以外の物体、付属物、人物や動物の表示は不可
 - 保護を求めない部分(※) について、点線、破線または着色により表現可能
この場合、「9.Description : 説明」欄にその裏付けとなる記述を含める必要あり
- (※) ディスクレーマー、意匠又は意匠が使用される製品の一部を構成しないもの
我が国の意匠登録出願に当てはめて考えると、①部分意匠、②参考図の場合などにおける図面表現に関係
- 軸線や寸法を示した技術的な図面、注釈文や凡例を図の中に示すことは不可

(9) 複製物

保護を求めない部分の表示例

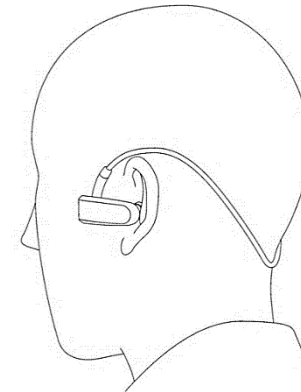
● DM/072618 図7.1

- ヘッド部を破線で記載
- 説明に「・・・ The broken line disclosure (head) does not form part of the claimed design ・・・」と記載



● 仮想事例

- 説明に「・・・ The human figure shown in the reproduction No. 1.8 forms no part of the claimed design 」と記載



(9) 複製物

実体審査国の官庁から意匠が開示不十分として拒絶されないためのポイント

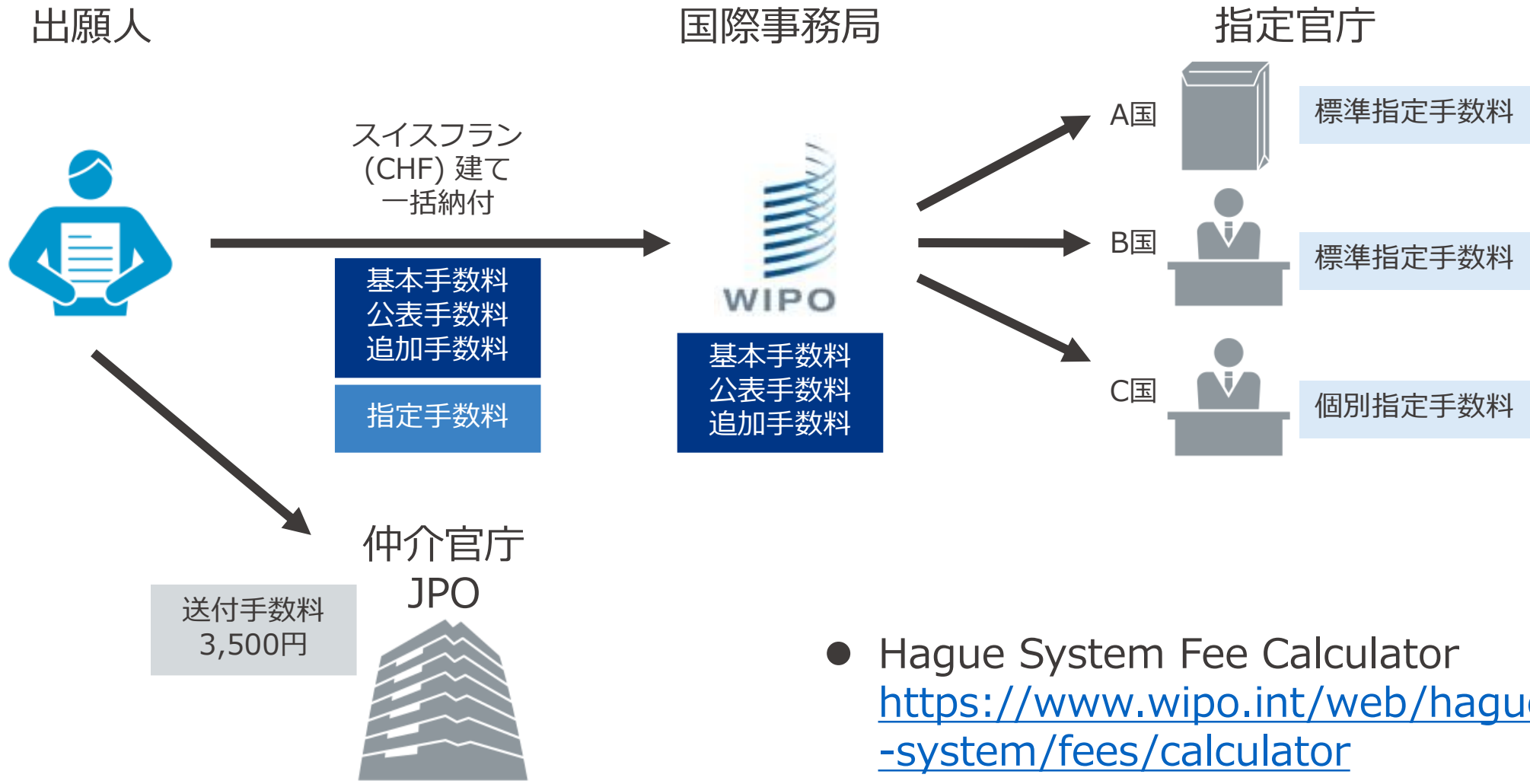
- 製品の全体構成を開示するのに十分な図を提出する
- 省略した図について説明を記載する
- 製品の保護を求めない部分（ディスクレーム）を図中に示す
- 一の意匠において複数の異なる形式の複製物を併用しない

ガイダンス

- 複製物の作成方法についてWIPOと実体審査国官庁とが共同で作成したガイド
「Guidance on Preparing and Providing Reproductions in Order to Forestall Possible Refusals on the Ground of Insufficient Disclosure of an Industrial Design by Examining Offices」
https://www.wipo.int/documents/d/hague-system/docs-en-guidance_reproductions.pdf

- 1 ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
- 2 出願手続及び願書の作成
- 3 国際出願手数料
- 4 国際事務局における方式審査及び国際登録
- 5 国際事務局に対する主な手続
- 6 指定国日本における手続の概要
- 7 指定官庁に対する各種手続
- 8 最終処分及び設定登録

(1) 国際出願手数料



- Hague System Fee Calculator
<https://www.wipo.int/web/hague-system/fees/calculator>

(2) 国際出願手数料内訳

WIPOが受領する手数料

- 基本手数料
 - 1意匠目 397CHF
 - 2意匠目以降 50CHF
- 公表手数料
 - 1複製物ごとに 17CHF
(複製物を書面提出する場合)
 - 2頁目以降 150CHF
- 追加手数料
 - ・ 意匠の説明が100単語超の場合
超過1単語ごとに 2CHF

※CHF=スイスフラン

指定国が受領する手数料

- 標準指定手数料
 - ・ 等級1 (いかなる実体審査も行わない締約国)
 - 1意匠目 42CHF
 - 2意匠目以降 2CHF
 - ・ 等級2 (新規性に関する以外の実体審査を行う締約国)
 - 1意匠目 60CHF
 - 2意匠目以降 20CHF
 - ・ 等級3 (新規性に関する審査を含む実体審査を行う締約国)
 - 1意匠目 90CHF
 - 2意匠目以降 50CHF
- 個別指定手数料
14の国/政府間機関 (5庁等)

(3) 手数料の納付

納付方法

● 納付方法

- WIPOに設けた予納口座からの引き落とし、銀行振込、クレジットカード など
- スイスフラン (CHF) 建て送金

● WIPO銀行口座

- 口座名義 WIPO
- 銀行名 UBS Switzerland AG
- 銀行所在地 Zurich, Switzerland
- 口座番号 CH51 0483 5048 7080 8100 0
- Swift CRESCHZZ80A

※手数料に関するWIPOウェブサイト

<https://www.wipo.int/web/paying-for-ip-services/hague-system-fees>

注意事項

● 銀行送金時に含めるべき情報

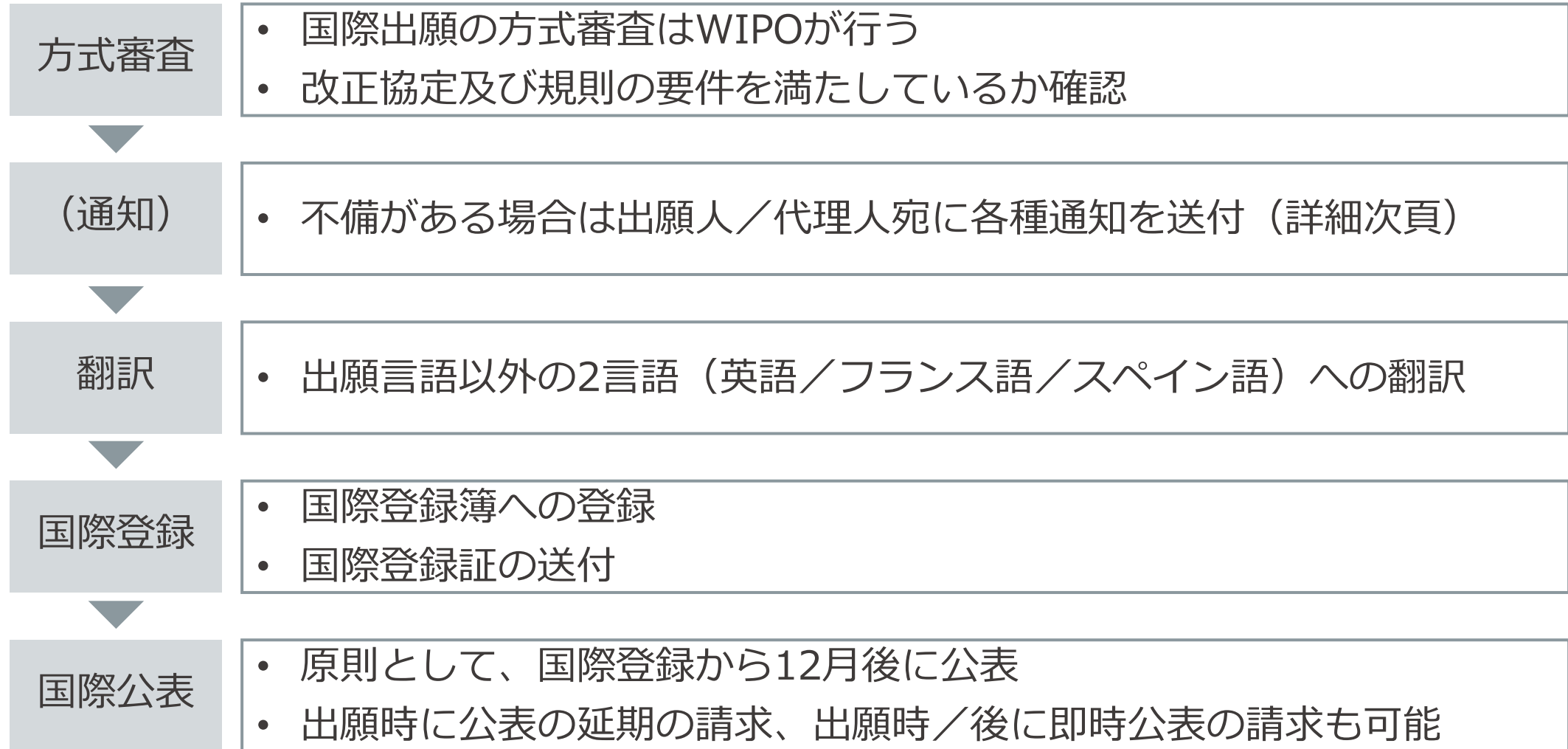
- 整理番号
- 国際登録済みの場合、国際登録番号
- 支払者の氏名及び住所
- 名義人名 (支払者と異なる場合)

● 送信元銀行／経由銀行での手数料は送金者負担

● 銀行振込の場合、10日営業日以内に受領書がメールにより送付される

- 1 ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
- 2 出願手続及び願書の作成
- 3 国際出願手数料
- 4 国際事務局における方式審査及び国際登録
- 5 国際事務局に対する主な手続
- 6 指定国日本における手続の概要
- 7 指定官庁に対する各種手続
- 8 最終処分及び設定登録

(1) WIPOにおける方式審査及び国際登録の流れ



(2) WIPOによる方式審査

WIPOから送付される通知

- Invitation to Pay 手数料の支払を求める通知
 - 手数料の額が一の意匠の基本手数料に相当する額に満たない場合に、2か月以内に少なくとも一の意匠の基本手数料相当額を支払うよう求める通知
- Invitation to correct irregularities or defects 不備の補正を求める通知（欠陥通報）
 - 国際登録の要件を満たさない場合に不備の補正を求める通知
 - 応答がない場合は放棄されたものとみなされる
 - 重大な欠陥の場合、出願日が補正書を国際事務局が受理した日に変更される
- Observation
 - 軽微な不備が存在する旨のアドバイスの通知
 - 応答しない場合であっても国際登録される

(2) WIPOによる方式審査

主な不備の例

- 出願日認定要件を満たさないもの
 - ・ 公用言語でない
 - ・ 出願人の氏名住所の記載なし
 - ・ 複製物なし
 - ・ 指定国の指定なし
- 国際登録日要件を満たさないもの (A5(2)(b))
 - ・ 創作者の記載なし
 - ・ Descriptionの記載なし
 - ・ クレームの記載なし(上記の記載を必須とする指定国を含む場合)
- 図面要件を満たさないもの
- 料金不足

応答手続

- 欠陥通報への応答期間は3か月以内
- WIPOに対して応答
- 応答方法
 - ・ eHague出願の場合
eHagueによる手続を強く推奨
 - ・ DM/1による出願の場合
Contact Hagueを利用して応答

(3) 国際意匠公報

International Designs Bulletin

<https://hague.wipo.int/#/bulletin/browse-by-bulletin>

The screenshot shows the WIPO International Designs Bulletin search interface. At the top, there is a navigation bar with the WIPO logo, a search icon, and an 'IP Portal login' button. Below the navigation bar, the breadcrumb trail reads 'Home > Hague System > International Designs Bulletin'. The main navigation area includes links for 'Browse by Bulletin', 'Search by Registration Number' (which is underlined), 'Bulletin archives 2004-2011', and 'Download XML Bulletin'. The main heading is 'International Designs Bulletin'. A descriptive paragraph states: 'The Bulletin is the official publication of the Hague System. It contains data regarding new international registrations, renewals, and modifications affecting existing international registrations. The search feature below covers entries published in the Bulletin after 2012. For older records, please refer to the Bulletin archives.' Below this, there is a search input field with the label 'Number' and the text 'DM/ 1234567'. To the right of the input field is a blue 'Search' button and a 'Reset' button. Three callout boxes provide instructions: ① 'Search by Registration Numberを選択' (Select Search by Registration Number), ② '国際登録番号を入力' (Enter international registration number), and ③ 'Searchをクリック' (Click Search).

WIPO

Help English

Home > Hague System > International Designs Bulletin

Browse by Bulletin Search by Registration Number Bulletin archives 2004-2011 Download XML Bulletin

International Designs Bulletin

① Search by Registration Numberを選択

The Bulletin is the official publication of the Hague System. It contains data regarding new international registrations, renewals, and modifications affecting existing international registrations. The search feature below covers entries published in the Bulletin after 2012. For older records, please refer to the Bulletin archives.

Number
DM/ 1234567

② 国際登録番号を入力

③ Searchをクリック

Reset Search

(3) 国際意匠公報

International Designs Bulletin 検索例

International Designs Bulletin Save as XLS New Search

1 - 3 / 3 << < 1 > >> 15 ▾

IRN	Bulletin issue	Publication date	Recording Type	Indication of Products	Contracting Parties
DM/	22/2025	30.05.2025	Registrations (1960 and 1999 Acts)	1. Television receiver / 1. Téléviseur / 1. Televisor	III. CA, EM, GB, JP, MX, RU, TR
DM/	25/2025	20.06.2025	Statements of Grant of Protection		
DM/	27/2025	04.07.2025	Statements of Grant of Protection		EM; 07.05.2025

1 - 3 / 3 << < 1 > >> 15 ▾

「Registrations」のレコードが公開公報

DM番号のリンクをクリックして
各公報の内容を確認することが可能

(3) 国際意匠公報

国際意匠公報の例

Bulletin No. 22/2025 - 30.05.25

(11) DM/ [REDACTED] (15) 07.05.2025

(22) 07.05.2025 (73) [REDACTED] INC., 128, Yeoui-daero, Yeongdeungpo-gu, 07336 Seoul (KR) (86) KR (87) KR (88) KR (85) KR (89) KR (74) Yong Noke HAW, 6th Fl., Hyun Juk Bldg., 114 Yeoksam-ro, Gangnam-gu, 06252 Seoul (KR) (72) Byunghyun Yi, IP Center, LG Electronics Inc., 19, Yangjaedaero 11-gil, Seochogu, 06772, Seoul, KR; Kyoungmo Ahn, IP Center, LG Electronics Inc., 19, Yangjaedaero 11-gil, Seochogu, 06772, Seoul, KR; Hyunjin Shin, IP Center, LG Electronics Inc., 19, Yangjaedaero 11-gil, Seochogu, 06772, Seoul, KR; Nari Lee, IP Center, LG Electronics Inc., 19, Yangjaedaero 11-gil, Seochogu, 06772, Seoul, KR; Soyoung Lee, IP Center, LG Electronics Inc., 19, Yangjaedaero 11-gil, Seochogu, 06772, Seoul, KR; Woosuk Park, IP Center, LG Electronics Inc., 19, Yangjaedaero 11-gil, Seochogu, 06772, Seoul, KR; Jiwon Park, IP Center, LG Electronics Inc., 19, Yangjaedaero 11-gil, Seochogu, 06772, Seoul, KR; Sung-Gul Hwang, IP Center, LG Electronics Inc., 19, Yangjaedaero 11-gil, Seochogu, 06772, Seoul, KR; Soomin Son, IP Center, LG Electronics Inc., 19, Yangjaedaero 11-gil, Seochogu, 06772, Seoul, KR; SeungHyeop Lee, IP Center, LG Electronics Inc., 19, Yangjaedaero 11-gil, Seochogu, 06772, Seoul, KR (28) 1 (51) Cl. 14-03 (54) 1. Television receiver / 1. Téléviseur / 1. Televisor (57) The broken lines indicate portions of the article that form no part of the claimed design. / Les lignes discontinues indiquent les portions de l'article qui ne font pas partie du dessin ou modèle dont la protection est revendiquée. / Las partes del artículo representadas mediante líneas discontinuas no forman parte del dibujo o modelo cuya protección se reivindica. (81) III. CA, EM, GB, JP, MX, RU, TR (30) No. 1: 09.12.2024; 30-2024-0050565; KR; DAS: C5A3 (55) 1.1) Perspective; 1.2) Back perspective view; 1.3) Front; 1.4) Back; 1.5) Left; 1.6) Right; 1.7) Top; 1.8) Bottom / 1.1) Perspectiva; 1.2) Vista posterior en perspectiva; 1.3) Frente; 1.4) Posterior; 1.5) Izquierda; 1.6) Derecha; 1.7) Superior; 1.8) Inferior

INIDコード ST.80

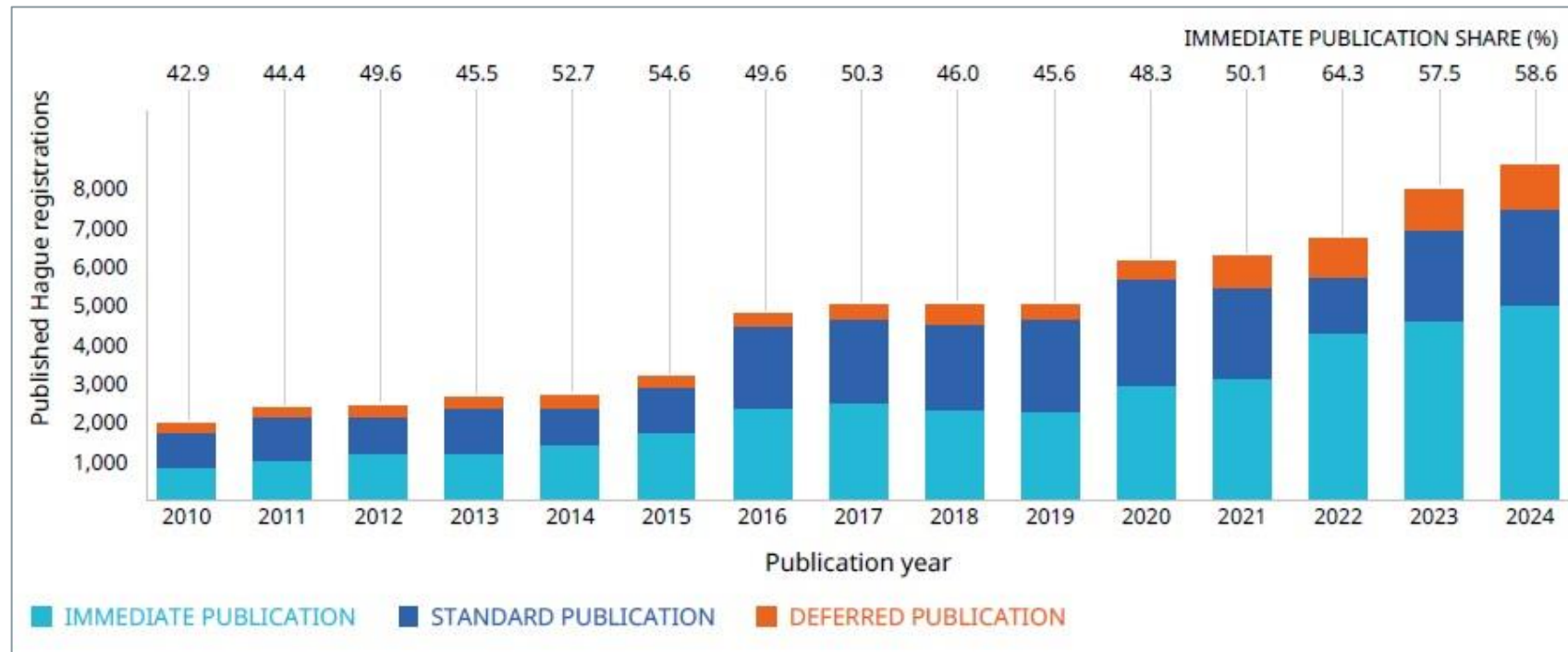
- (11) 国際登録番号
 - (15) 国際登録日
 - (22) 出願日
 - (73) 出願人
 - (74) 代理人
 - (72) 創作者
 - (28) 意匠数
 - (51) ロカルノ分類
 - (54) 製品名 ※
 - (57) 説明 ※
 - (81) 指定締約国
 - (55) 凡例 ※
- ※3公用語

INIDコード : <https://www.wipo.int/hague/en/bulletin/notes.html>

(4) 即時公表

即時公表 (Immediate Publication)

- 即時公表 (Immediate Publication) の割合は増加傾向
- 即時公表は58.6%、標準期間での公表は28% (2024年)



出典 : Hague Yearly Review 2025

- 1 ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
- 2 出願手続及び願書の作成
- 3 国際出願手数料
- 4 国際事務局における方式審査及び国際登録
- 5 国際事務局に対する主な手続
- 6 指定国日本における手続の概要
- 7 指定官庁に対する各種手続
- 8 最終処分及び設定登録

(1) 国際事務局に対する主な手続

手続内容	様式 (※1)	eHague
所有権の変更	DM/2	—
名義人の氏名／住所の変更 (※2)	DM/6	—
国際登録の限定	DM/3	—
国際登録の放棄	DM/5	—
国際登録の更新	DM/4	○ (推奨)
IB代理人の選任 (委任状の提出)	DM/7	○
IB代理人の氏名／住所の変更 (※2)	DM/8	○
IB代理人の辞任	DM/9	○
国際登録簿の更正の請求	Contact Hague	

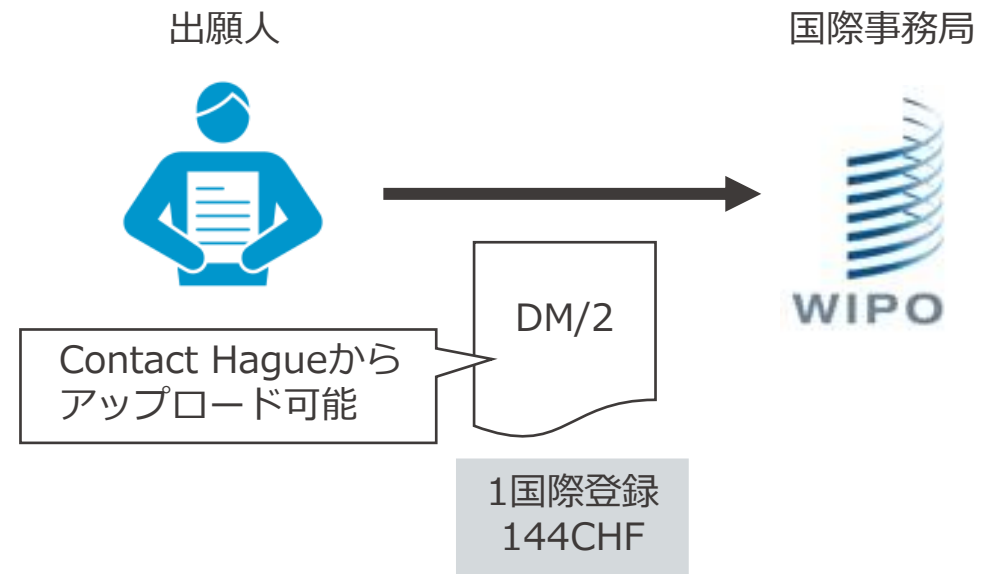
(※1) Contact Hagueを利用し様式をアップロード (※2) メールアドレスのみを変更する場合はContact Hagueを利用

▶ 手続後約1か月で国際登録簿に記録され、国際意匠公報 (International Design Bulletin) 発行

(2) 所有権の変更

所有権の変更の記録の請求

- 手続内容
国際登録の所有権の全部又は一部を変更
- 手続方法
公式様式 DM/2
- 手数料
1国際登録につき 144CHF
※多件1通手続の場合も
件数分の手数料要
- 国際登録簿 (Bulletin) への記録
Change of ownership



(2) 所有権の変更

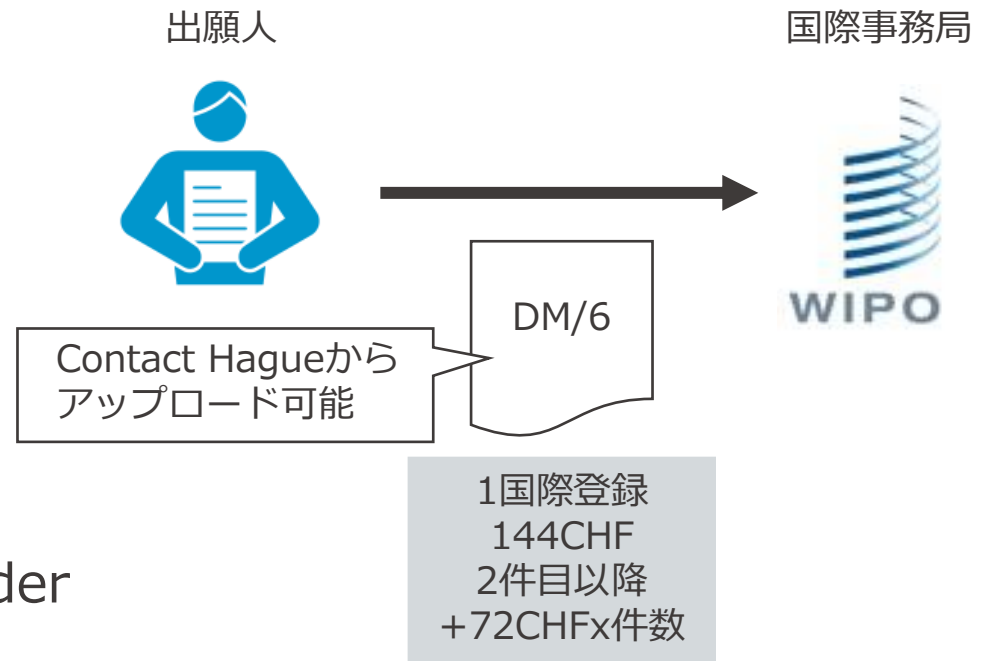
手続のポイント

- 新名義人は出願人適格（※）を充たす必要あり
（※） 締約国の国民又は締約国内に住所・常居所・営業所を有する
- 名義人が同一かつ全ての指定国及び全ての意匠を対象とする場合、複数の国際登録について一括手続（多件一通）が可能
- 意匠ごと、指定国毎の所有権移転（分割移転）も可能
国際登録番号末尾に英大文字が付され（例：DM/012345A）別個の登録になる
- 原則、名義人（譲渡人）が手続
- ブラジル、中国、ロシア、米国等は、移転に関する必要書類を受理するまで、所有権の変更の効果を認めない旨の宣言あり
- 関連意匠制度等を有する指定国については分割移転が認められない場合あり
- 新名義人のIB代理人の選任も同時に可能

(3) 名義人の氏名／住所の変更

名義人の氏名／住所変更の記録の請求

- 手続内容
名義人の氏名／住所を変更
- 手続方法
公式様式 DM/6
- 手数料
1国際登録につき 144CHF
2件目以降1件につき 72CHF
- 国際登録簿（Bulletin）への記録
Changes in Name/Address of the Holder



(3) 名義人の氏名／住所の変更

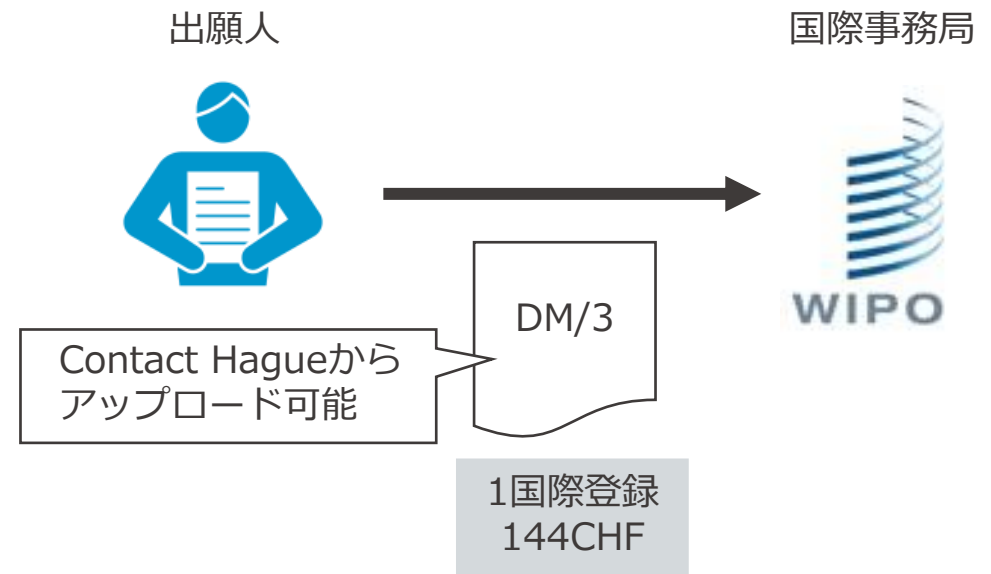
手続のポイント

- 名義人が同一の場合、複数の国際登録について一括手続（多件一通）が可能
- 複数の名義人に変更がある場合は、各名義人について別個の手続が必要
- メールアドレスのみを変更する場合はContact Hagueを利用
この場合、手数料は無料

(4) 国際登録の限定

限定の記録の請求

- 手続内容
国際登録の対象を一部の意匠に限定
- 手続方法
公式様式 DM/3
- 手数料
1国際登録につき 144CHF
- 国際登録簿 (Bulletin) への記録
Limitaitons

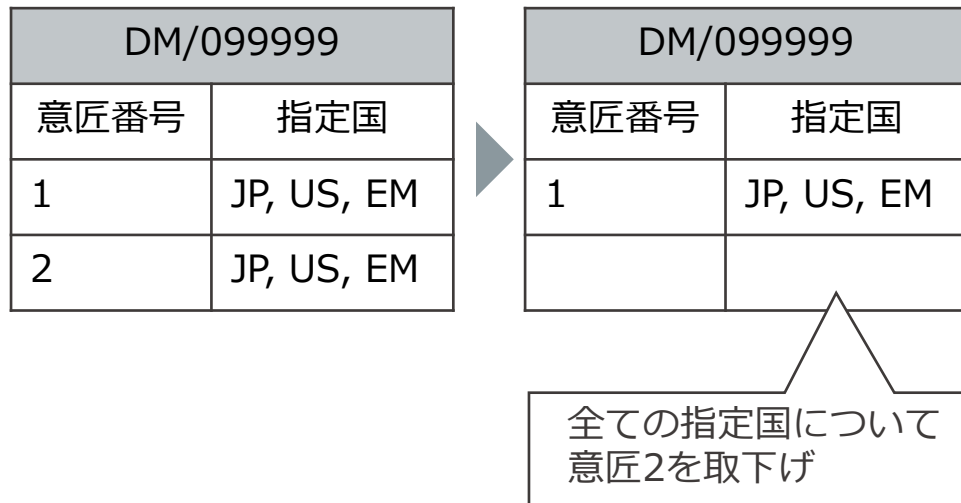


(4) 国際登録の限定

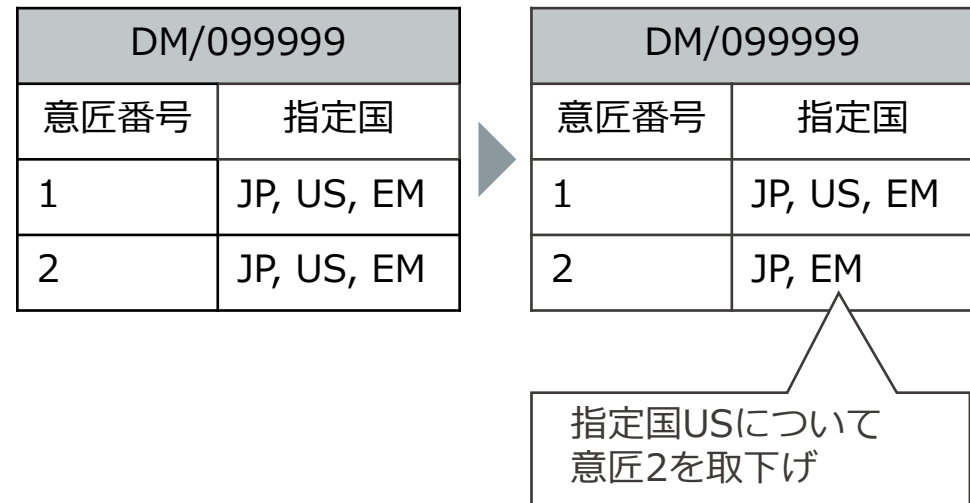
手続のポイント

- 一部又は全ての指定国に関して、一部の意匠を取下げの場合に行う手続
cf. 全ての意匠に関する請求は放棄手続

例1 全ての指定国を対象



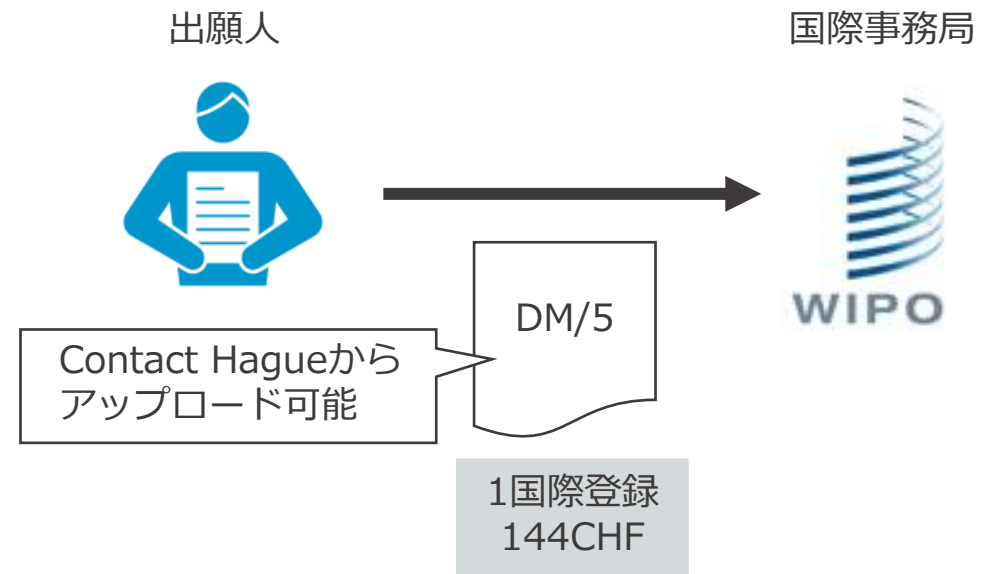
例2 一部の指定国を対象



(5) 国際登録の放棄

放棄の記録の請求

- 手続内容
一部又は全ての指定国に関し
全ての意匠を放棄
- 手続方法
公式様式 DM/5
- 手数料
1国際登録につき 144CHF
- 国際登録簿 (Bulletin) への記録
Renunciations

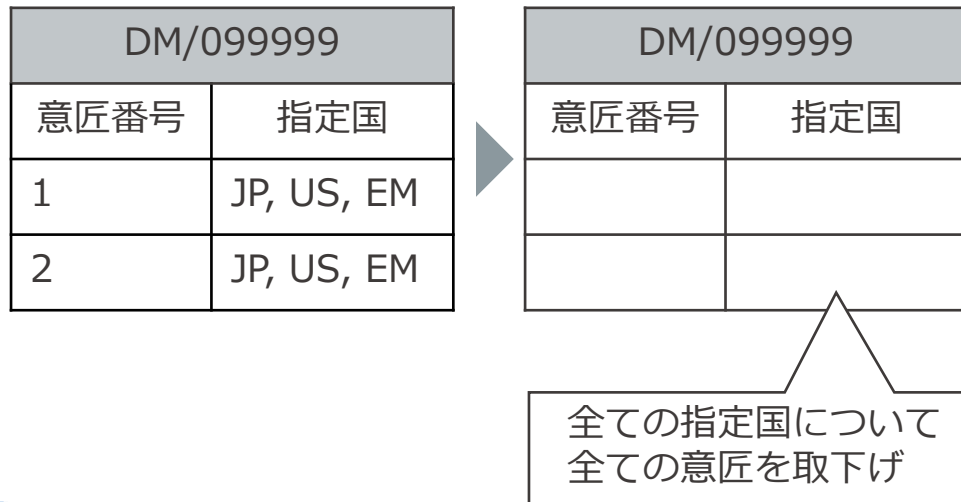


(5) 国際登録の放棄

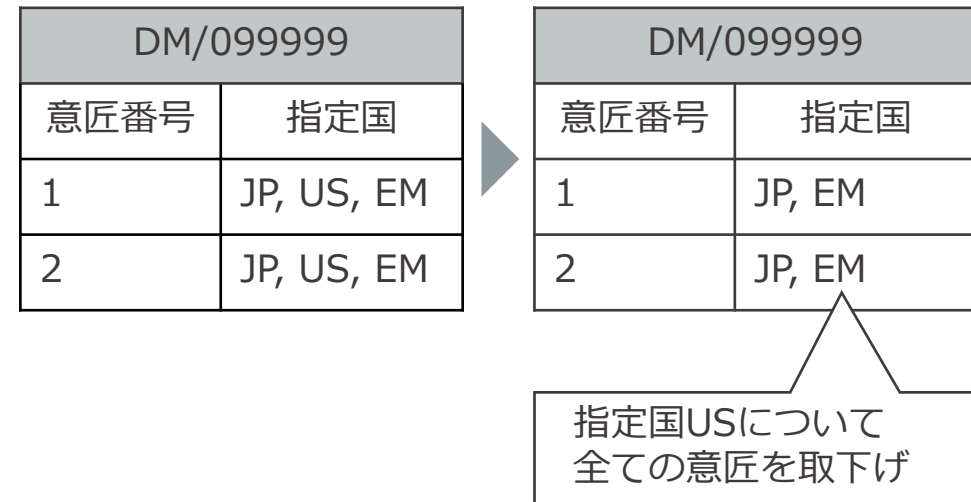
手続のポイント

- 一部又は全ての指定国に関して、全ての意匠を取下げることを行う手続
cf. 一部の意匠に関する請求は限定手続
- 名義人が同一かつ放棄対象の指定国が同一の場合、
複数の国際登録について一括手続（多件一通）が可能

例1 全ての指定国を対象



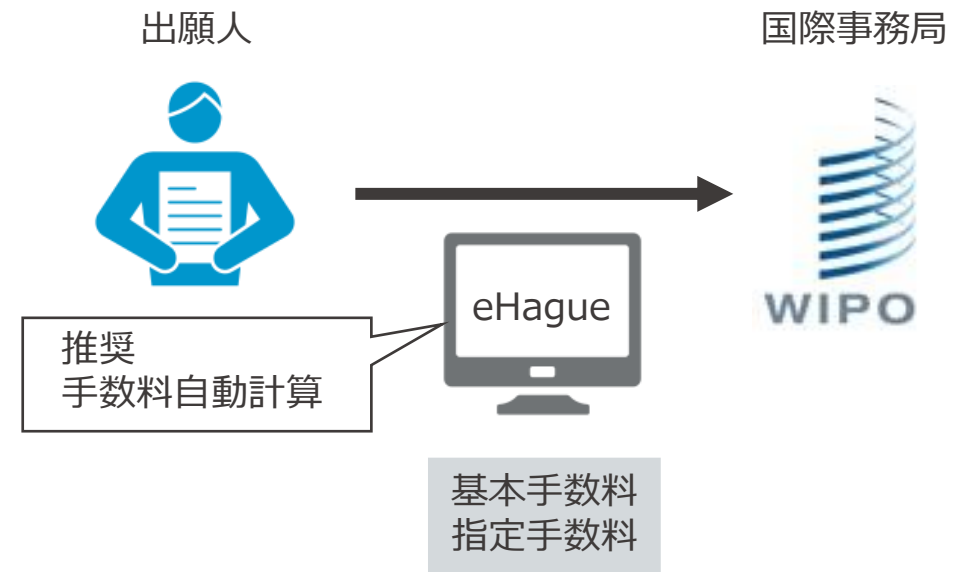
例2 一部の指定国を対象



(6) 国際登録の更新

国際登録の更新の請求

- 手続内容
国際登録を5年ごとに更新
- 手続方法
eHague (推奨)
非公式様式 DM/4
- 手数料
(1) 基本手数料 及び (2) 指定手数料
詳細はスライド63を参照
- 国際登録簿 (Bulletin) への記録
Renewals



(6) 国際登録の更新

手続のポイント

- 国際登録は最初の5年間有効
- その後5年ごとに2回、権利を更新可能
- 指定国が15年を超える保護期間を定めている場合、当該指定国については、さらに5年ごとに更新可能
- 更新期限の6月前に国際事務局から名義人宛にリマインダー通知送付
- 更新手数料の支払期限は存続期間満了日
- 割増手数料50%の支払による6月の猶予期間あり
- 指定国において拒絶された国際登録も更新手続可能
- 限定 (Limitation)、放棄 (Renunciation)、無効 (Invalidation) により権利が消滅した国際登録は更新手続不可

(6) 国際登録の更新

更新手数料

- 基本手数料

1意匠目	200CHF
2意匠目以降	17CHF

※存続期間満了日から6か月以内に納付する場合、
割増手数料として基本手数料の50%の支払が必要

- 指定手数料

- 標準指定手数料

1意匠目	21CHF
2意匠目以降	1CHF

- 個別指定手数料

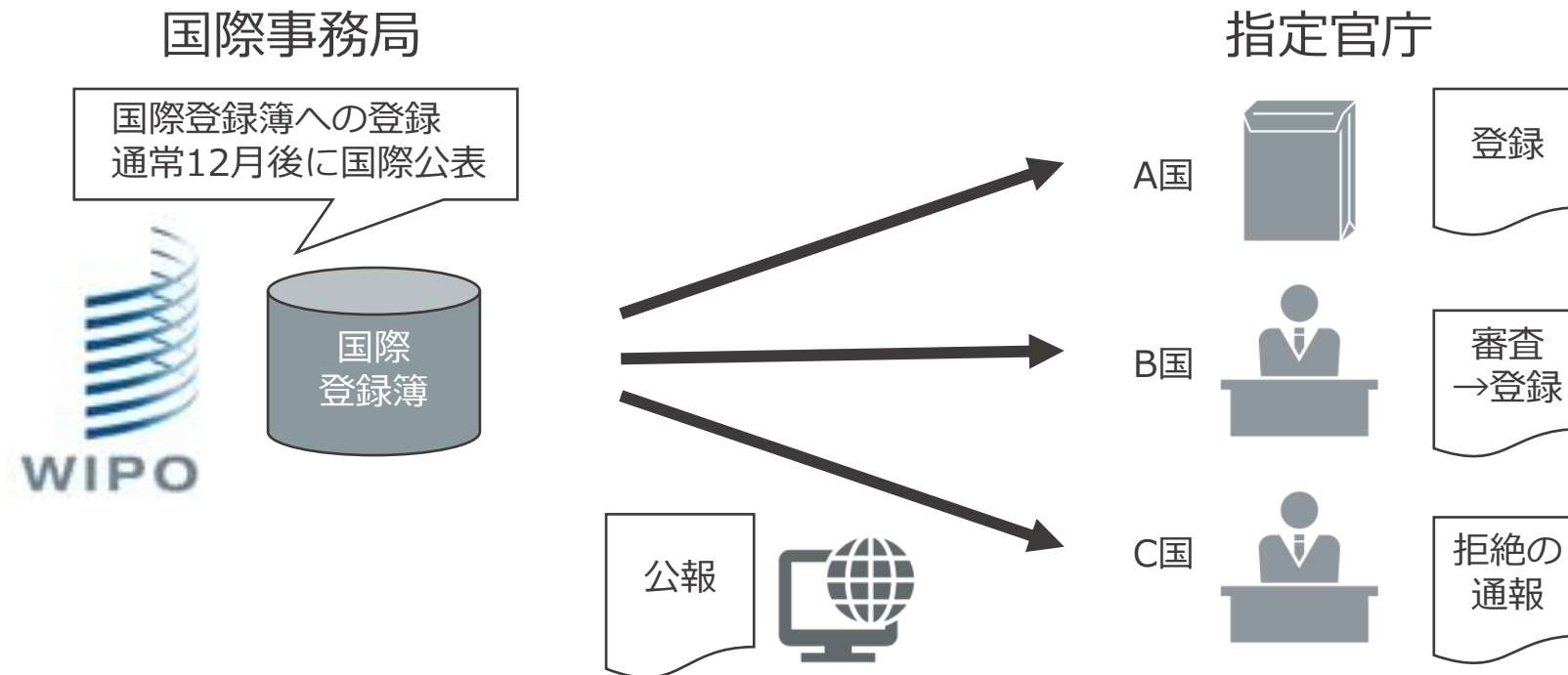
13の国/政府間機関（5庁等）

- 1 ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
- 2 出願手続及び願書の作成
- 3 国際出願手数料
- 4 国際事務局における方式審査及び国際登録
- 5 国際事務局に対する主な手続
- 6 指定国日本における手続の概要
- 7 指定官庁に対する各種手続
- 8 最終処分及び設定登録

(1) 指定官庁による審査

指定官庁

- 自国法令に基づき、保護の効果を認める又は拒絶するかを判断
- 6月or12月内に拒絶の通報を国際事務局に送付→送付がなければ意匠権が発生



(2) 指定国日本における審査の流れ

国際事務局



指定官庁
JPO



拒絶理由がない場合

登録査定

拒絶理由がある場合

拒絶の
通報

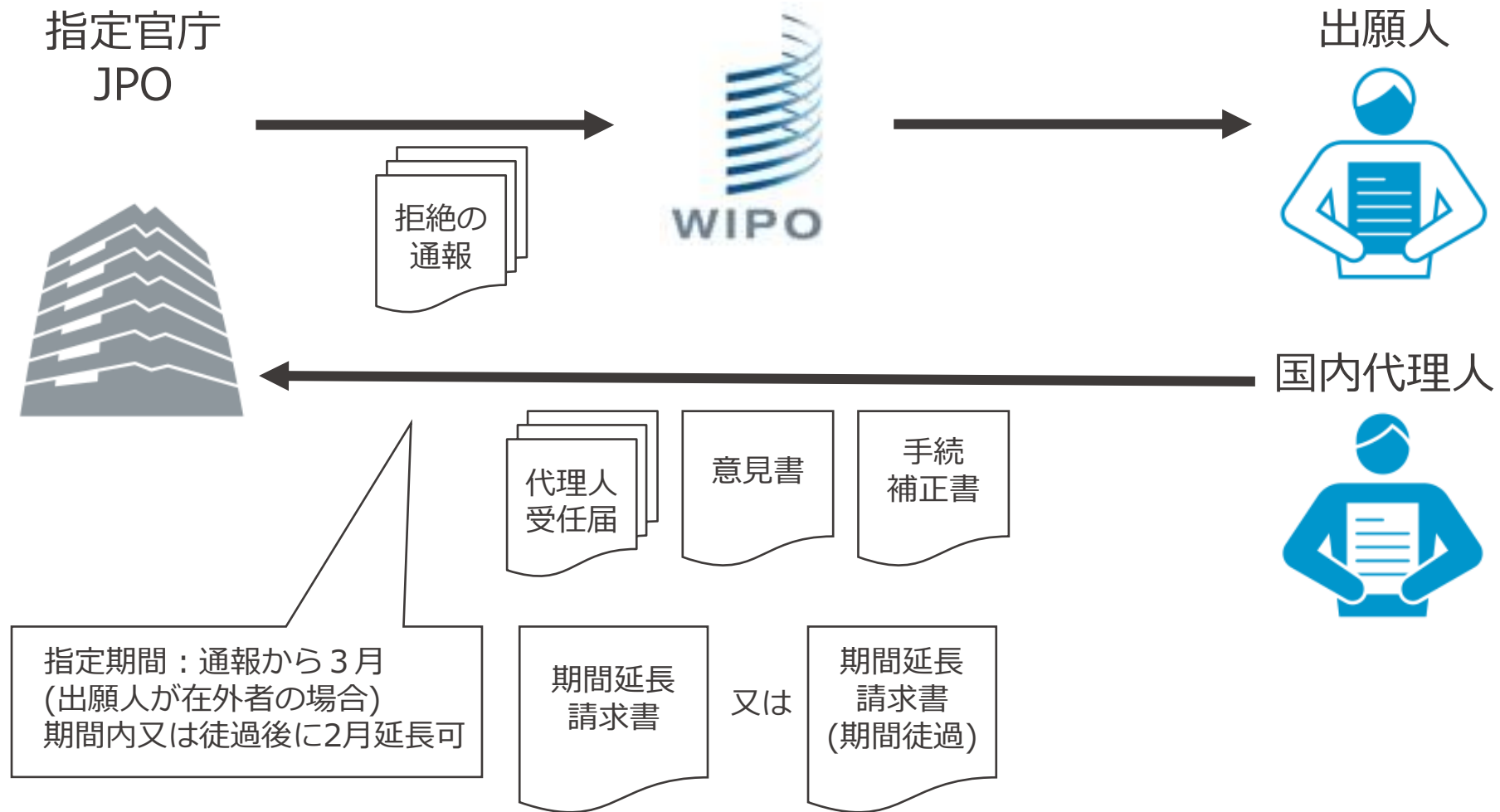
公表の
写し

国際公表日から12月

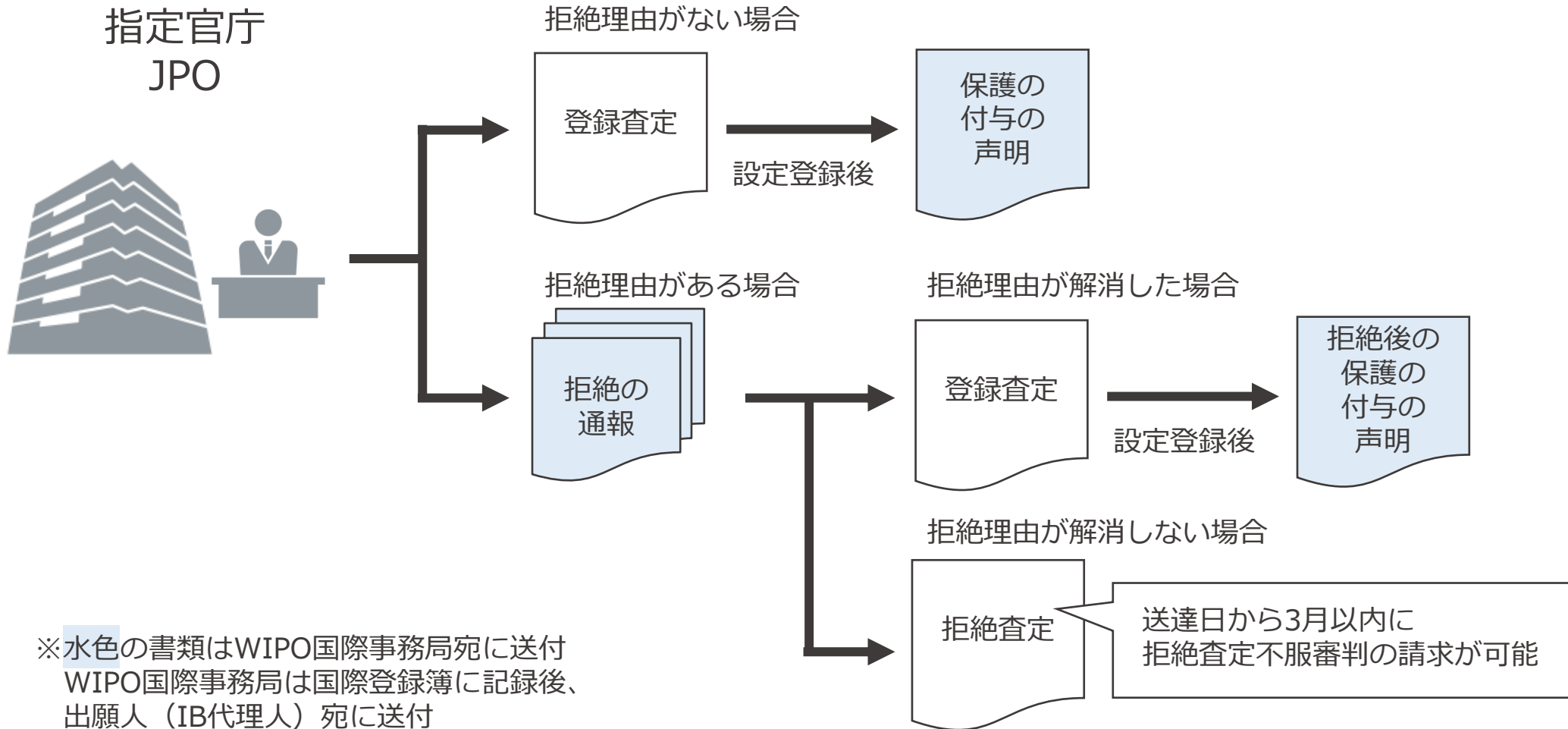
※拒絶通報期間を12月に延長する旨の宣言（中国、韓国、日本、ロシア、米国など）

<https://www.wipo.int/en/web/hague-system/declarations/>

(2) 指定国日本における審査の流れ



(2) 指定国日本における審査の流れ



(3) 国際出願による意匠登録出願

国際意匠登録出願

- 日本を指定した国際出願であって公表されたものは、国際登録日にされた意匠登録出願とみなす（意60の6(1)）
- 国際登録簿に記載された事項は、意匠法第6条第1項に規定する願書の記載とみなす（意60の6 (3)(4)）



国際登録
DM/XXXXXX

- 出願人に係る情報
- 創作者に係る情報
- 意匠に係る情報
- 複製物（図面）

▶
国際公表



国際意匠登録出願
意願20yy-50xxxx

- 出願人に係る情報
- 創作者に係る情報
- 意匠に係る情報
- 複製物（図面）

(4) 複数意匠を含む国際出願の扱い

複数意匠の取扱い

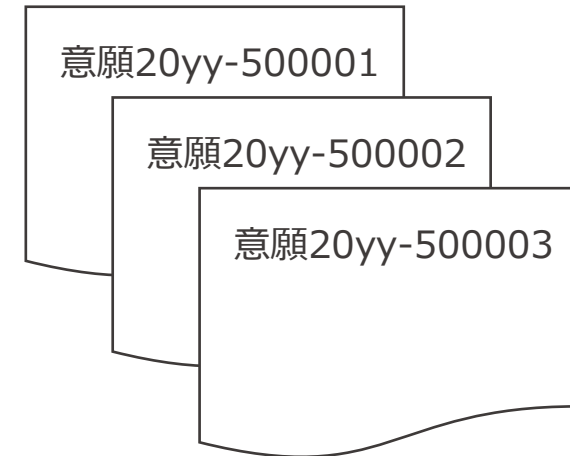
- 国際出願が複数意匠を含む場合は、意匠ごとにされた出願とみなす（意60の6(2)）
- 審査は各出願について個別に行う
登録査定となったものから順次、意匠権の設定登録を行う



複数意匠一括出願



一意匠一出願

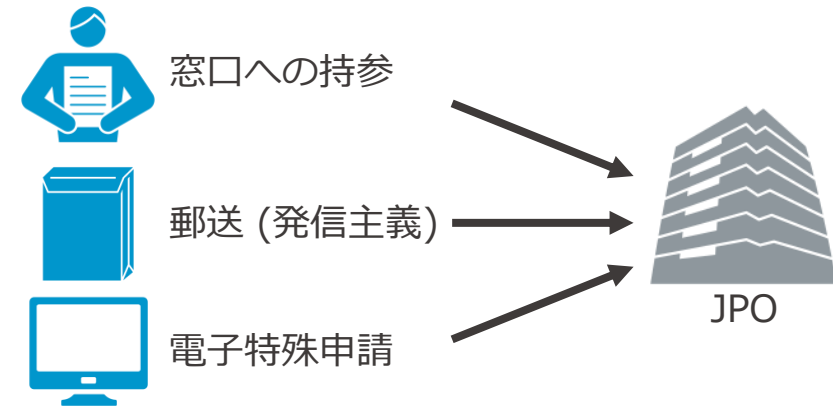


- 1 ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
- 2 出願手続及び願書の作成
- 3 国際出願手数料
- 4 国際事務局における方式審査及び国際登録
- 5 国際事務局に対する主な手続
- 6 指定国日本における手続の概要
- 7 指定官庁に対する各種手続
- 8 最終処分及び設定登録

(1) 日本国特許庁に対する手続

中間書類の提出

- 提出方法 窓口への持参、郵送、電子特殊申請
- 手続は国際公表後に可能
- 手続書面は意匠ごとに作成



電子特殊申請時の注意点

- PDF形式の申請書類を「筆頭物件」とし「送付票」とともに提出
- 委任状、証明書、参考資料等を添付する場合は「添付物件」として提出
その際は、筆頭物件（手続書面）に【提出物件の目録】欄を設け、内容を記載
- 筆頭物件と添付物件はまとめて1つのPDFにせず別個にPDFを作成
- 添付物件が複数ある場合は物件ごとにPDFを作成

(2) 新規性喪失の例外適用の申請

新規性喪失の例外適用の申請

以下のいずれかの方法により申請

- 国際出願時に願書 DM/1の第15欄に必要事項を記載
- 国際公表から30日以内に日本国特許庁に「新規性喪失の例外適用申請書」を提出（意60の7(1)）

新規性喪失の例外適用の申請に係る証明書の提出

以下のいずれかの方法により提出

- 国際出願時にANNEX IIを用いて提出（意60の7(2)）
- 国際公表から30日以内に日本国特許庁に「新規性の喪失の例外証明書提出書」に証明書を添付して提出（意60の7(1)）

(3) 優先権主張

優先権主張

- 国際出願時に願書 DM/1の第13欄に必要事項を記載
- 出願後や指定国段階において、優先権主張を追加することは不可

優先権証明書の提出

- 国際出願時に提出する場合
 - ANNEX Vを用いて提出（意施規19(3)） 又は
 - 願書 DM/1の第13欄にDASのアクセスコードを記載（意60の10(2)）
- 日本国特許庁に提出する場合：国際公表から3月以内
 - 「優先権証明書提出書」に優先権証明書を添付して提出（意施規12の2） 又は
 - DASのアクセスコードを補充する旨の手続補正書を提出

(3) 優先権主張

リマインダー通知

- 出願時に優先権証明書が未提出案件について、国際公表の2週間後に日本国特許庁から出願人宛にリマインダー通知（サービス通知）を送付

優先権証明書未提出通知

- 国際公表日から3月以内に優先権証明書が提出されていない又はDASによる優先権証明書の取得ができていない案件について、日本国特許庁から出願人又は国内代理人宛に優先権証明書未提出通知を送付
- 通知書を受けた者は、通知の日から2月以内に限り、日本国特許庁に対して、優先権証明書提出書又はDASのアクセスコードを補充する手続補正書の提出が可能（意60の10(2)）

(4) 代理人受任届

【書類名】 代理人受任届
（【提出日】 令和 年 月 日）
【あて先】 特許庁長官殿

【事件の表示】
【出願番号】 意願20yy-50xxxx

【手続をした者】
【住所又は居所】
スイス国 ジュネーブ 99 リュドウ セキトン 2
【住所又は居所原語表記】
2 Rue de Sekiton, Genève 99, Switzerland
【氏名又は名称】 エービーシー コーポレーション
【氏名又は名称原語表記】 ABC Corporation

【受任した代理人】
【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関3-4-3
【弁理士】
【氏名又は名称】 国際 太郎

【提出物件の目録】
【物件名】 代理権を証明する書面及び訳文 1

代理人受任届

- 出願人の氏名・住所は原語表記を併記
※原語表記は国際登録簿どおりとする
Bulletin, Hague Expressにて確認可能
- 識別番号による【住所又は居所】の記載省略は不可
- 委任状が外国語の場合は訳文を付す
- 包括委任状の援用も可能
その場合は以下のように記載

【提出物件の目録】
【包括委任状番号】 XXXXXXXX

(5) 手続補正書

【書類名】手続補正書
(【提出日】令和 年 月 日)
【あて先】特許庁審査官殿

【事件の表示】
【出願番号】意願20yy-50xxxx

【補正をする者】
(省略)

【代理人】
(省略)

【発送番号】012345

【手続補正1】
【補正対象書類名】意匠登録願
【補正対象項目名】意匠に係る物品
【補正方法】変更
【補正の内容】
【意匠に係る物品】Vehicle

【手続補正2】
(省略)

手続補正書

- 事件が審査、審判に係属中であればいつでも補正可能
- 以下の項目は英語で記載
 - 意匠に係る物品
 - 意匠に係る物品の説明
 - 意匠の説明
- 【意匠の説明】は公表公報の「(57)Description(説明)」及び「(55)Legend(凡例)」の内容の両方を含むため、【補正方法】【補正の内容】の記載に注意

参考資料「[国際意匠登録出願の拒絶の通報への対応について](#)
(よくある質問)」

(5) 手続補正書

図面の補正

全図を補正する場合

【手続補正1】

【補正対象書類名】 図面

【補正対象項目名】 全図

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【書類名】 図面

【1.1】

図面イメージ

【1.2】

図面イメージ

【1.3】

図面イメージ

図単位で補正する場合

【手続補正1】

【補正対象書類名】 意匠登録願

【補正対象項目名】 意匠の説明

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【意匠の説明】 ～. 1.1) Perspective; 1.2)
Front; ～**1.9) Reference view**

【手続補正2】

【補正対象書類名】 図面

【補正対象項目名】 1.9

【補正方法】 **追加**

【補正の内容】

【1.9】

図面イメージ

【意匠の説明】 欄も併せて
補正する場合は、
【手続補正2】 欄を設ける

(6) 期間延長請求書

【書類名】 期間延長請求書

(【提出日】 令和 年 月 日)

【あて先】 特許庁審査官殿

【事件の表示】

【出願番号】 意願20yy-50xxxx

【請求人】

【住所又は居所】

スイス国 ジュネーブ 99 リュドウセキトン 2

【住所又は居所原語表記】

2 Rue de Sekiton, Genève 99, Switzerland

【氏名又は名称】 エービーシー コーポレーション

【氏名又は名称原語表記】 ABC Corporation

【代理人】

【住所又は居所】 東京都千代田区霞が関3-4-3

【弁理士】

【氏名又は名称】 国際 太郎

(【発送番号】 012345)

【請求の内容】 指定期間の2か月の延長を求める。

期間延長請求書

- 出願人が国内居住者か在外者かを問わず、1回のみ提出可能
- 指定期間内に提出する場合
 - ・ 指定期間満了日から2月の延長可能
 - ・ 手数料 2,100円
- 指定期間経過後2月以内に提出する場合
 - ・ 書類名
「期間延長請求書（期間徒過）」
 - ・ 指定期間満了日から2月の延長可能
 - ・ 手数料
 - 拒絶理由への応答 7,200円
 - 協議指令への応答 4,200円

(6) 期間延長請求書

手数料の納付

特許印紙の例

特許 印紙
(2,100円)
【書類名】 期間延長請求書 (略)

指定立替納付（クレジットカード）の例

【書類名】 期間延長請求書 (略)
【請求の内容】 指定期間の2か月の延長を求める。
【手数料の表示】 【指定立替納付】 【納付金額】 2100

● 特許印紙による納付の場合

- ・ 用紙左上に特許印紙を貼付
- ・ その下に金額を括弧書き
- ・ 【手数料の表示】欄は不要

● 特許印紙以外による納付の場合

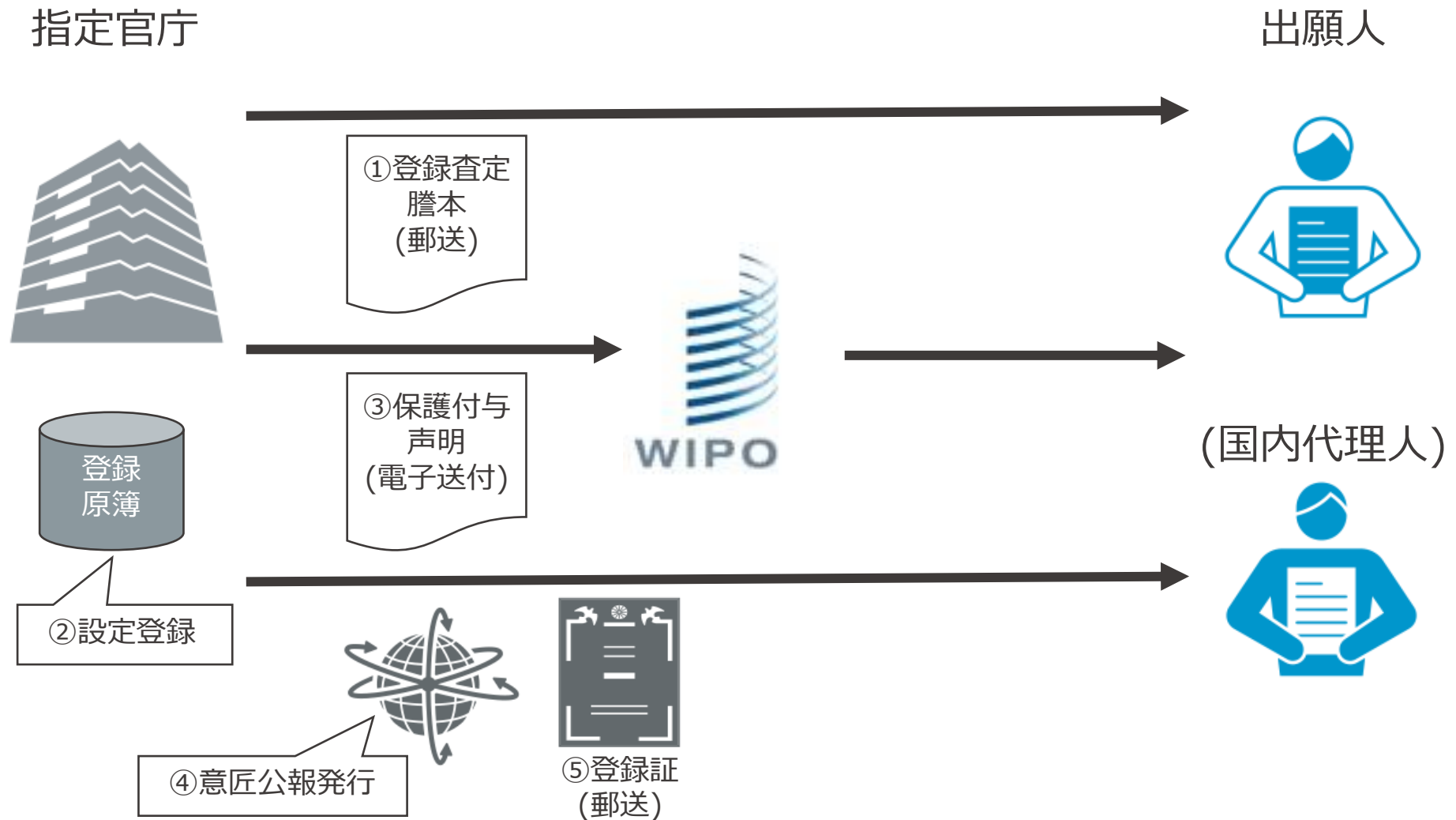
【手数料の表示】欄を設け以下を記載

- ・ 電子現金納付 【納付番号】
- ・ 予納 【予納台帳番号】及び【納付金額】
- ・ 口座振替 【振替番号】及び【納付金額】
- ・ 指定立替納付 【指定立替納付】及び【納付金額】

※特許庁窓口において指定立替納付、
電子特殊申請時に予納、電子現金納付を利用する場合、
【代理人】欄に【識別番号】を記載
(代理人手続でない場合は【請求人】欄に記載)

- 1 ハーグ協定のジュネーブ改正協定の概要
- 2 出願手続及び願書の作成
- 3 国際出願手数料
- 4 国際事務局における方式審査及び国際登録
- 5 国際事務局に対する主な手続
- 6 指定国日本における手続の概要
- 7 指定官庁に対する各種手続
- 8 最終処分及び設定登録

(1) 登録査定



(2) 設定登録

設定登録

- 登録査定又は審決後、意匠原簿に意匠権の設定登録を行う
この意匠権を「国際登録を基礎とした意匠権」という
- 意匠権者（国内代理人）宛に意匠登録証を交付

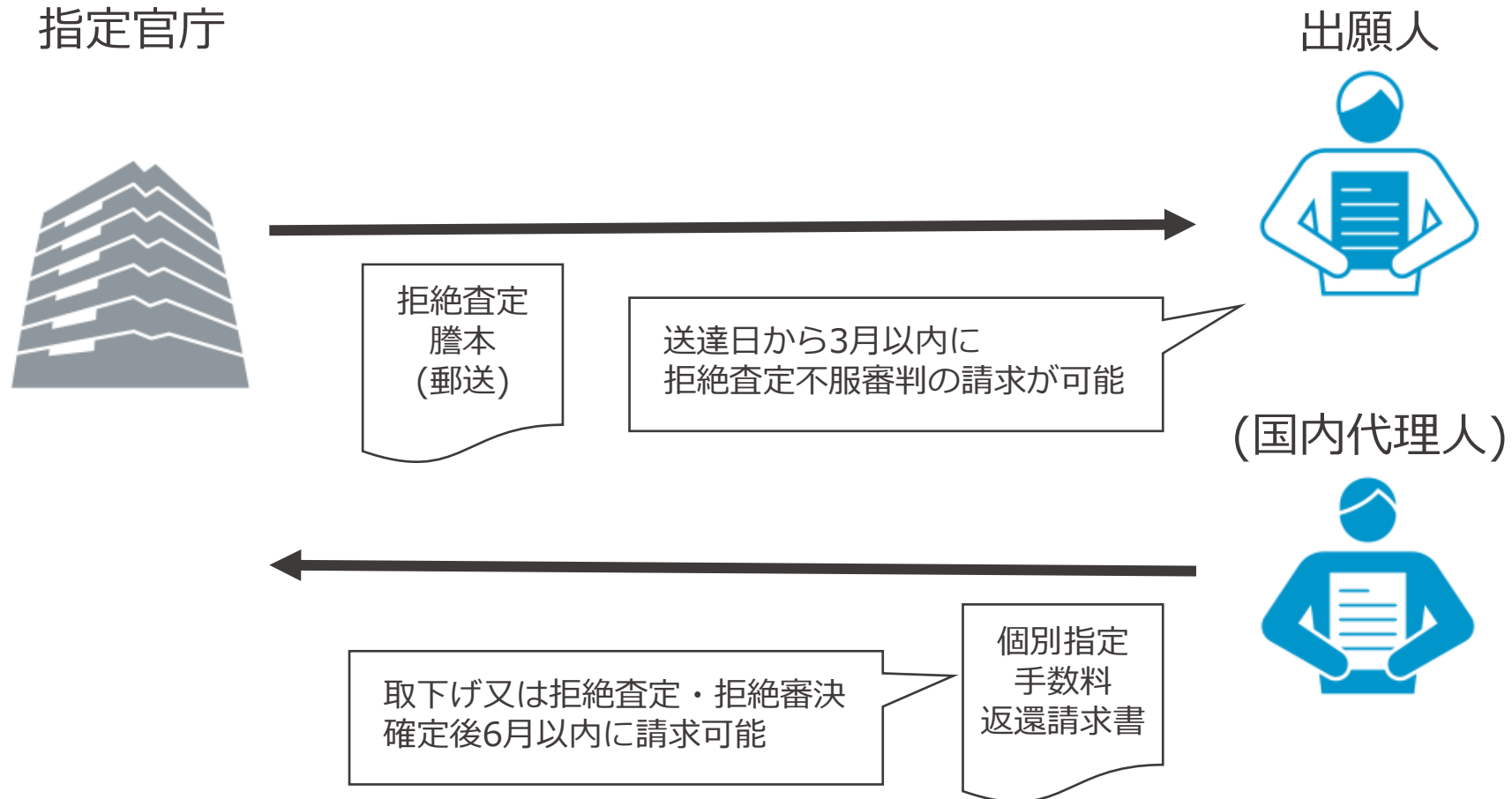
意匠原簿

- 国際登録事項記録部が設けられ、設定登録後に国際登録簿に記録された事項（所有権の変更、限定・放棄など）が記録される（意60の19）

意匠公報

- 意匠権の設定登録後に意匠登録出願（国内出願）と同様に意匠公報を発行
- 「公報発行サイト」 <https://www.gazette.jpo.go.jp/scciidl010>

(3) 拒絶査定



(4) 個別指定手数料返還請求

個別指定手数料返還請求

- 取下げ又は拒絶が確定した場合、取下げ又は拒絶の確定から6月以内に「個別指定手数料返還請求書」を日本国特許庁に提出することが可能

返還金額

- WIPO国際事務局にCHF建てで納付した個別指定手数料を日本国特許庁がWIPOから受領したときの日本円換算額から、15,300円を控除した額

(例) 出願時に603CHFを納付し
日本国特許庁がWIPOから受領した時点での
為替レートが1CHF=170円だった場合

$$603\text{CHF} \times 170\text{円} - 15,300\text{円} = 87,210\text{円}$$

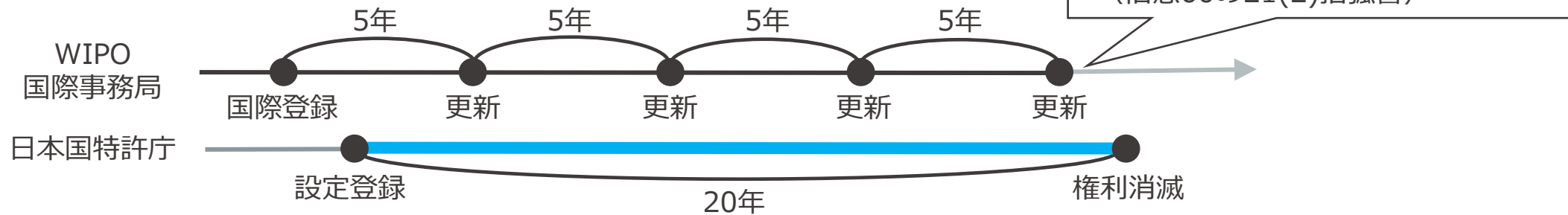
過去の日本国における個別指定手数料

国際登録日	個別指定手数料
2016年6月30日以前	意匠ごとに582CHF
2016年7月1日～2020年3月31日	意匠ごとに665CHF
2020年4月1日～2022年3月31日	意匠ごとに682CHF
2022年4月1日～2022年11月30日	意匠ごとに603CHF
2022年4月1日～2022年11月30日	意匠ごとに507CHF
2024年3月1日以降	意匠ごとに436CHF

(5) 意匠権の存続期間

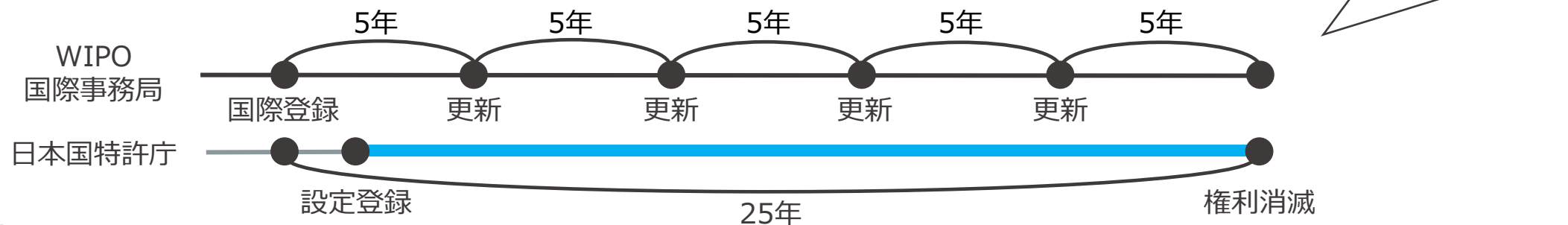
国際登録日が2020年3月31日以前の案件

- 意匠権は設定登録日から20年間



国際登録日が2020年4月1日以降の案件

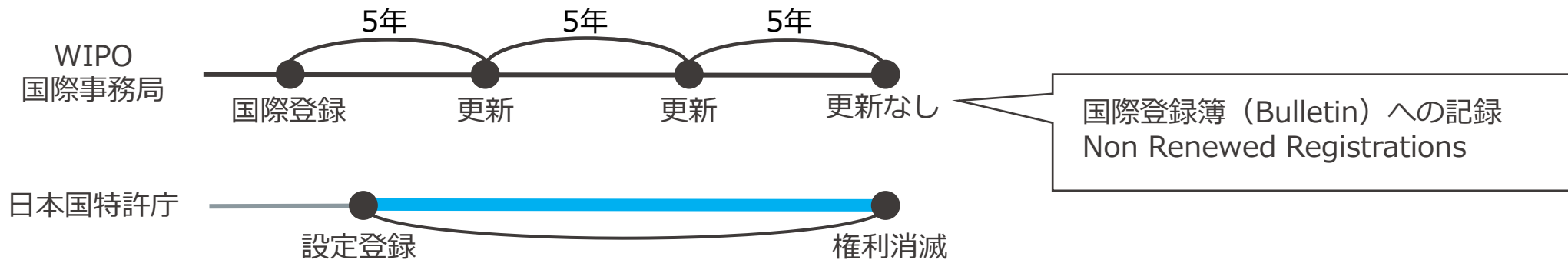
- 意匠権は設定登録日から始まり国際登録日から25年間



(5) 意匠権の存続期間

国際登録が更新されず消滅する場合

- 意匠権の存続の前提として5年ごとにWIPO国際事務局に対して国際登録の更新手続きを行う必要がある
更新手続きについてはスライド61-63参照
- 国際登録を基礎とした意匠権は、国際登録が更新されず消滅した場合、その意匠権も消滅したものとみなされる（意60の14(2)）



特許庁ウェブサイト

- 国際出願（意匠）のページ
<https://www.jpo.go.jp/system/design/hague/index.html>
- WIPOウェブサイト：Hague
<https://www.wipo.int/en/web/hague-system/>

お問合せ先

- 国際出願実務について
特許庁 国際意匠・商標出願室 ハーグ担当
TEL : 03-3581-1101（内線 : 2683） E-mail : PA1BD0@jpo.go.jp
- 審査実務について
特許庁 意匠課 意匠制度企画室
TEL : 03-3581-1101（内線 : 2934） E-mail : PA1D40@jpo.go.jp

ありがとうございました

特許庁審査業務部出願課国際意匠・商標出願室 ハーグ担当

